

JCCA

Shikoku Branch, Japan Civil Engineering Consultants Association



Vol. **06**
2022.8

1 巻頭言「四国支部の新しい取組み」

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 四国支部長 天羽 誠二

2 巻頭言「新4Kの実現に向けた取り組みについて」

国土交通省 四国地方整備局長 荒瀬 美和

3 特別寄稿「江戸時代土木事業の第一人者 野中兼山」

9 土木関係トピックス

四国地方整備局からのお知らせ ～総合評価落札方式等に係る実施方針等～

徳島県からのお知らせ

香川県からのお知らせ

愛媛県からのお知らせ

高知県からのお知らせ

14 会員投稿

成岡昌夫先生のアドバイス

17 支部だより

総務部会 / 対外活動部会 / 企画部会 / 技術部会 / 資格・情報部会 / 志国若手の会

23 令和3年度 優秀建設技術者(業務)表彰

四国地方整備局長表彰 / 部長等表彰

28 会員紹介

協和設計株式会社

株式会社建設環境研究所

株式会社シアテック

四国建設コンサルタント株式会社



36 役員名簿 / 部会名簿 / 会員名簿

編集後記

表紙写真

地図を広げている野中兼山像は、母(秋田万)の眠る、高知県長岡郡本山町の帰全山公園に建っています。奥には、かつて領主を務めた「嶺北」の町村長と有志により建立された「兼山廟」が、兼山の辞世の句(石碑)とともに静かにその功績を物語っています。



四国支部の新しい取組み

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 四国支部長 天羽 誠二



日頃は一般社団法人建設コンサルタンツ協会並びに四国支部の活動に格別のご理解、ご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、令和の時代を迎え、建設コンサルタント業界は大きな変革の時にあります。四国支部におきましても従来からの活動に加え、本年度、新たな取組みを進めることとなりました。昨年度の出来事と合わせて、皆様に簡略にご報告いたします。

会員の皆様もご承知のように、これまで四国支部には常設専門委員会が存在していない状況でしたが、ようやく支部技術部に「河川委員会」を設立し、今後精力的に活動していく運びとなりました。

委員会設立の機運は、令和元年11月に協会本部の「河川構造物専門委員会」メンバーと四国支部会員との意見交換会が開催されたことに端を発します。同会で刺激を受けた当時の支部参加者の熱い要望を実現させようと、令和2年1月頃から委員会設立の準備を進め、ここに至ることが出来ました。全14名のメンバーで、協会本部の「河川構造物委員会」への対応、「エラー事例」対応、四国地方整備局担当者との意見交換、BIM/CIMに関する講習会開催など、四国支部協会会員の技術力向上、情報提供等を実施していく予定としています。

会員の皆様には、本委員会活動への積極的なご参加と、ご支援ご協力のほど、どうぞよろしく願いいたします。

次いで、「建コン四国支部若手の会」の活動に関するご報告です。

本会は平成29年に発足し、通称を「建コン志国若手の会」と名付け、地元の大学・高専等へのリクルート活動にも参画しています。平成31年度からは四国地方整備局若手職員

の方々との「若手技術者交流会」を開催し、受発注者の立場の違いを超えて意見交換を行うなど、積極的な活動を展開してまいりました。

現状はコロナ禍にあって活動し難い状況ではありますが、令和3年度にはこれまでの活動が評価され、建コン協会本部から「功績賞」を受賞いたしました。

業界を担う若手技術者の活動の更なる発展を大いに期待しております。

改めまして受賞したことを皆様にご報告いたしますとともに、引き続きご支援のほどをお願いいたします。

さて、改めましてこの四国を取り巻く状況について考えてみますと、南海トラフ巨大地震への備えが急務であり、頻発する水害・土砂災害等を見据えた国土強靱化対策が急がれる状況にあります。また老朽化が進む既存インフラの整備も継続的課題です。

従いまして、四国においても私ども建設コンサルタンツ協会に求められている社会的役割は、これまで以上にその重要性を増してきています。i-Constructionの実装、DX推進、GXやCNなどへの取組みを通して、業界の働き方改革を一層押し進め、次世代の担い手確保などの厳しい課題も克服しながら、支部会員55社がこれまで以上に切磋琢磨し、発注者や地域の皆様方のご要請に応えながら、“安全・安心の社会づくり”に貢献してまいりたいと考えておりますので、関係諸機関ならびに建設コンサルタンツ協会四国支部会員の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご指導をよろしく願い申し上げます。

令和4年5月



「新4K」の実現に向けた 取り組みについて

国土交通省 四国地方整備局長 荒瀬 美和

1. はじめに

平素より皆様方におかれましては、豊富な技術・知識・経験のもと、四国の社会資本整備に多大なるご支援、ご協力をいただき厚く御礼を申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、WEB会議や在宅勤務などの感染拡大防止対策に取り組みながら、しっかりと業務継続を行っていただいていることに心から敬意と感謝を申し上げます。

2. 四国地方整備局の取り組みについて

四国は全国に比べ人口減少が約25年、老年人口割合が約10年早いペースで進展しており、建設業ではその傾向が顕著となっています。加えて、「きつい、汚い、危険」といった『3K』の仕事というイメージが強く、若者が厭う傾向もあり、頻発する災害への対応や地域のインフラ整備などを着実に実施するうえで、「地域の守り手」である建設業の「担い手」の確保を図るという喫緊の課題に対応することが急務となっています。

このような中、若者が将来への夢と希望をもって建設業界に入職し、魅力ある産業へと発展するためには、コンサルタント業などの建設業全体とあらゆる発注者が一体となって取り組むことが重要であり、四国地方整備局では、「生産性向上」、「労働環境の改善」、「担い手確保」の取り組みを推進しています。

「生産性向上」では、BIM/CIMの令和5年度原則適用（小規模を除く全ての公共事業）に向けて、適用の拡大や技術研修を実施しています。また、i-Constructionについても、小規模工事での活用促進に向け、対応可能な技術や建機の掘り起こしなどに取り組んでいます。

「労働環境の改善」では、年度末に集中する履行期限の平準化の更なる促進と、適切な履行期間の設定に努めて参り

ます。また、業務環境の改善に向けて、「ウィークリースタンス」や「ワンデーレスポンス」等の取り組みも継続して実施しています。

「人材育成」については、設計業務等の入札契約制度において、若手技術者や女性技術者の登用促進のため、「管理技術者等に年齢制限を設定する試行」や「女性技術者の活躍する場を拡大する試行」などに取り組んでいるところです。

加えて、インフラDX関連では、「建設業の生産性向上」及び「地域住民の安全・安心で豊かな生活」を目指して、各部局が横断的に取り組むため、令和3年8月に「四国地方整備局インフラDX推進本部会議」を設置しました。受発注者双方の技術者を対象としたインフラDXを気軽に体験・体感出来る研修として、UAV操作演習、遠隔臨場や手軽なICT技術の体験なども検討しているところです。また、災害発生時の迅速な災害情報の収集には、DXの活用が不可欠であり、発災前からのコンサルタント業等との連携強化を図って災害応急対策DXの取組を進めます。

更に、政府が掲げる「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義の実現に向けた取り組みの一環として、設計業務等の入札契約過程において、総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置にも取り組んでいます。

3. おわりに

建設業の持つ古いイメージを払拭し、魅力あふれる産業として若者に選ばれ、将来の担い手を確保するために、「給料、休暇、希望」の『新3K』に「カッコいい」を加えた『新4K』の実現を目指して取り組みを進めて参ります。

皆様におかれましても、コンサルタント業も含めた建設業全体の発展に向けて、引き続き技術力の維持・向上、DXの取組、人材育成等にご尽力いただきますようお願いいたします。

江戸時代土木事業の第一人者

野中兼山

土佐史談会会長 宅間一之

1 兼山の登場とその事業

野中兼山は1615（元和元）年播磨国に生まれた。名は良継、伝右衛門といい、父は山内一豊の妹の子である。4歳で父を失い、養子として土佐藩家老野中直継に引き取られ、1631（寛永8）年に16歳で父とともに奉行職に任ぜられた。1636（寛永13）年父が病死し、21歳で奉行職に専念、以後1663（寛文3）年解任されるまで精力的に藩政に取り組み、多方面にわたる事業でめざましい成果をあげた。歴史は、「土佐藩の後進性を克服した功績は不滅」で「近世土佐における最も偉大な政治家」であるだけでなく、「殖産振興のため社会整備を積極的に進めた江戸時代土木事業の第一人者」と称えて「近世土佐の生んだ最大の政治家」と位置付ける。

具体的には、南学の導入にはじまり、新田の開発、井堰の構築、用水路の建設、港湾の整備などの土木工事、農民政策と郷士の登用による家臣団の増強、在郷町を創設して拠点とする地域開発、村役人制度の強化、産業の振興と専売制の実施など藩財政の強化策を積極的に進めた。

さらに築港工事として安芸郡に津呂港・室津港、香美郡に手結港（下写真）を開き、幡多郡の柏島では防波堤を築いて港と漁場を、また浦戸湾口ではその将来を考えて波止を作るなど後世に残る事績が多い。

兼山のこれら多方面にわたる事業の中でも、大河川流域の土木事業の功績は大きい。物部川を神母木で、仁淀川を鎌田や八田でせき止めて用水路を広範囲に廻らし、物部川においては野市、山田、野地に、仁淀川では吾南（弘岡）や高岡に多くの新田を生み出した。さらに物部川の流れを山田堰から舟入川を経て大津川につなぎ、奥物部や香長平野の物資を高知城下に、また高知城下の物資は逆に奥地に登ることを可能とした。

仁淀川では弘岡井筋と新川川、長浜川をつな

兼山の土木事業

- 1、物部川を堰き川の東西に7川流に分派、香長両郡の平野に疏水し耕田を潤し、舟楫交通の便を開いた。
- 2、吉野川上流の支流を堰き分水、9下流にわたり土長両郡の北部耕地に灌漑した。
- 3、仁淀川を堰き川の東西に2川流に分派し、高吾両郡の平野に疏水し、多くの開墾新田に灌漑するとともに、吾南の悪水排除し、ともに舟楫交通の便に供した。
- 4、四万十川の支流を堰き、分派した2川流によって同川の左岸平野に灌漑し、支川を改修して右岸平野の悪水を排除させた。
- 5、松田川の下流を分派し土佐最西の開墾地に灌漑させた。
- 6、海辺の港湾に関する土木事業
 - ①室津港、津呂港および手結港の掘鑿。
 - ②浦戸湾口の壅塞防止の基礎工事。
 - ③柏島に大堤塘で島の保護、突堤で港湾漁場を開く。

用水路名	建設年代	所在地	灌漑面積
宮古野溝	1638（寛永15）	土佐郡森村吉野川流域	14町
本山地方用水	（不明）	長岡郡吉野川流域	80町
山田堰	1639（寛永16） ～1664（寛文4）	香美郡物部川本流	
上井川	1645（正保2）	香美郡・長岡郡物部川流域	127町
中井川	1639（寛永16）	香美郡・長岡郡物部川流域	435町
舟入川	1660（万治3）	香美郡・長岡郡物部川流域	800町
父養寺井川	1655（明暦元）	香美郡物部川流域	42町
野市上井川	1644（正保元）	香美郡物部川流域	460町
野市下井川	1664（寛文4）	香美郡物部川流域	200町
弘岡井筋	1653（承応2）	吾川郡仁淀川流域	862町
八田堰	1648（慶安元）	吾川郡・高岡郡仁淀川本流	
鎌田堰	1659（万治2）	吾川郡・高岡郡仁淀川本流	
鎌田井筋	1656（明暦2）	高岡郡仁淀川流域	687町
幡多郡諸用水	（不明）	幡多郡四万十川・松田川流域	165町

兼山の残した用水路建設と新田開発



手結港（内港北上空より）

ぎ、上仁淀や吾南平野の産物を高知城下に、また城下の物資を上仁淀に運んだ。物部川と仁淀川が浦戸湾でつながり、堀川を經由して高知城下へ至る水上交通路としても整備されたのである。こうした画期的な事業は土佐藩の四大治水事業に数えられ、水田史、灌漑史、水運史そして土佐藩政史の中でも評価は高い。本稿ではそれらの事業のうち、仁淀川流域の開発と、手結港構築の2つの事業を取り上げることにする。



弘岡堰(仁淀川八田)

2 八田堰と吾南の開発

①八田堰の構築

八田堰と吾南の開発は1648（慶安元）年から1652（慶安5）年にかけて、一木権兵衛を普請奉行とし、仁淀川の流れを八田堰でせき止め、この水を弘岡井筋に引き込んで井下9ヶ村を水田の村とし、さらに流れは村々を通過させて、長浜から高知城下へと通じる内陸の水運路とした事業である。

堰堤築造という高度な技術は、戦国期の築城術に由来するという。「固盤杵」「片固盤杵」「土台杵」といわれる「沈杵」による堰の構築技術は、武田信玄の創案ともされ、また石垣技術は近江国穴生衆のものであった。土佐藩でもすでにこの技術は知られており存在もした。築城術の発達が生かされた技術、水盛の技術、構築用材の大鋸引きの技術だけでなく、堰や用水路の構築、また杵や胴木としての巨大な松材伐採という技にも生かされていたわけである。

当時の堰構築の基本工法は、「四ツ杵工法」であり、この工法こそ堰堤構築を成功に導いた要因とされている。土佐藩では、この工法について「井上忠右衛門井奉行被致此時又四つわくにして長横一間づつにわり合二通立よこにぬきを入石持のゆかをゆひ壺間之間四方へ次第に長杭を立夫に石をつめ入せき被申候」（『當村庄屋谷甚十郎所蔵年代記』『南路志』香美郡山田村）とあるように、山田奉行井上忠右衛門によって考案された工法といわれている。

また堰構築の方法の順序については、長い間八田堰改修の事業に携わり、その技術を受け継ぎ伝え続けた人たちからの聞きこみとしての記録が残っている。

それによれば、まず計画される堰の上流に「牛杵」という松の大材を三本組み合せてたものを立て、川の流れを緩める。この下手に堰を作ることになるが、堰はすべて「杵」という構造物を結合させて完成する。最上流の列には「固盤杵」並べる。

これは長さ3間の大きな松の胴木で作った直方体で、周囲には「ヒゴ」という径10cm程の松丸太を並べる。鳥籠（コバン）のように組んだ杵である。この「固盤杵」に続いて下流に「土台杵」というヒゴのない胴木の組み合わせだけの杵を並べる。これが幾列か続いて最下流は「片固盤」である。最下流面は水が渦流になるので、堰破



八田閘の図(皆山集)



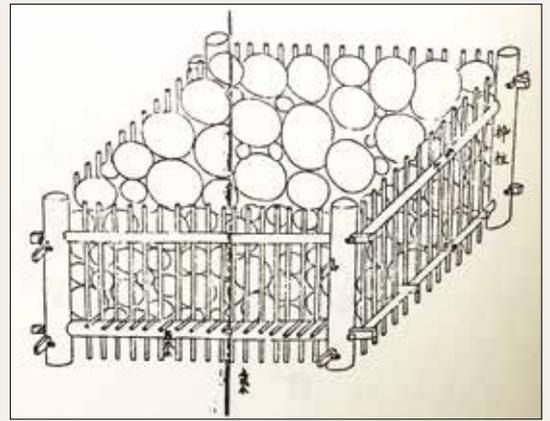
八田閘



松田川水系 河戸堰発掘杵検出状況

壊の危険性が高い。従って最下面だけに「ヒゴ」を入れるので「片固盤」という。枠を作るのは「枠切り」という専門の技術者で、堰の両岸や堰の上で枠を仕上げていく。完成した枠はすぐに水中に据え付けられ、栗石を詰めて枠の安定をはかる。仕上げに、石工が大きな割石で築き上げて完成である（横川末吉『春野町史』）。

こうしてできた八田堰は長さ415m（3町48間）、幅19m（10間3尺）、高さ3m（1間4尺）の規模であったという（『南海之偉業』）。



固盤枠組想像図



大正期の荒廃した八田堰

②用水路の構築

次に用水路の建設であるが、吾南地域の弘岡中、弘岡下、西分、秋山、諸木から長浜に至る平野部の標高差は極めて小さい。流水可能な傾斜の確保には高度の水盛技術が要求された。兼山はこの解決策として、堰をはるか上流の八田の地に構えて落差を確保し、水盛については八田の大井流（弘岡井筋の取水口）の底と、西諸木の雀ヶ森の山頂を同じレベルとしたという。

また世に提灯測量という計測方法も行ったと伝えられる。八田の井流口から弘岡井筋を通し、それを諸木井筋、川窪井筋、南川井筋、北川井筋の4流に分流させ、灌漑面積を837町歩に拡大し、4里あまりの延長溝渠には船楫の便もありとした。この工事がいかに難工事であったかは、挿話や口誦の数の多さが物語っている。工事経過や工法は明確にはできないが、過去の調査結果によると、現存する堰（湾曲斜め堰・糸ながし工法）、各々の井筋、井流、閘、切抜、底坎、水門、掘割は当時の原形をかなりとどめており、今も活用されている。

吾南地域では、こうした兼山の事業が行われるまでは、仁淀川の自然流路に沿って形成された自然堤防の带状低地に、周辺山地からの湧水を「樋」などによって導く自然灌漑で、わずかな水田耕作を続けてきた。そしてそれ以外の土地は畑地、採草地、林地として利用するにとどまっていた。兼山の事業はこの農業経営を一変させ、自然堤防上のほとんどを水田とし、当地を水田の村にする画期的なものであった。井下9ヶ村の本田高の856町のうち510町、本田の約60パーセントが完全に水田化され、吾南繁栄の基盤が形成された。

用水路建設のもつ近世的意義は「一つは技術であり、他はその規模」である。「中世までの小河川－大河の支流を堰き止める灌漑から、大河川の本流を横断して堰をかまえ、水を延々と2～3キロの遠方に流し、井筋ごとに数百町の耕田



吾川郡井筋の図(皆山集)

を養い、さらに川幅、水深ともに船筏を通じるものにしたこと」(横川末吉『伊野町史』)という。吾南水路はまさにこの近世的意義の象徴的存在であった。

この堰堤構築や用水路建設にあたって、堰の水中作業や行当の切抜、弘岡上八幡の掘割り、大瀬の切抜、唐音の切抜などの難工事、漏水防止の「千本突き」などの労働はすべて田掛りの農民に課せられた。農民にとっては言語に絶する過酷な労働であったことは、今も残る「古糞の皮剥ぎ」や「春兎通ったあとが百貫目」などの口誦が語り残している。しかし兼山は、事業が「領民の労役によらねばならないことを認めるとともに、その結果が領内の経済開発となり、領民の繁栄を生み出す」(『室戸湊記』)と考える自身の信念に基づいて、厳しく実行していった。



行當切抜

③吾南の水運路

兼山の用水路は、水運路としても時代の要請に即応したものであった。1652(慶安5)年、弘岡井筋が新川川と接続して水運路として完成した。従来、上仁淀の物資は仁淀川を下り、河口からは外洋を通過して高知の城下に運ばれていた。

しかし「八田堰ニハ筏越シコレナキ関所」となり「山分筋ヨリ出候諸物産、竹木板類諸仕成物、保佐、薪、起シ炭、船筏、陸持トモ向後新川通」ることに転換した。外洋航行の困難な筏が、内陸水路を通過することになった。平野部の水田灌漑の用水路としては水位の高いことが求められ、一方舟運や排水の効率を考えると、水位は低いことが求められる。この高低差を調節するために、森山村の新川に「落し」が構えられた。「新川の落し」といわれ、その構造は「高サ九尺 幅五間長サ十二間三尺、構造大石、木材ヲ用イ下地ヲ大石ニシテ畳シ 上ヲ松板ニテ蒸廻ス 水ノ低落スルトコロ左右ニ波止メリ 長各八間根置三間 馬踏一間 大石蒸廻シ」(『皆山集』)た高度な土木技術が活かされた構築であった。輸入の技術を生かしての構築であったと思われる。この施設で新川は変貌し、発展の一途をたどった。新川の町衆には各種の特権も与えられ、新川は在郷町として繁栄を極めることになった。

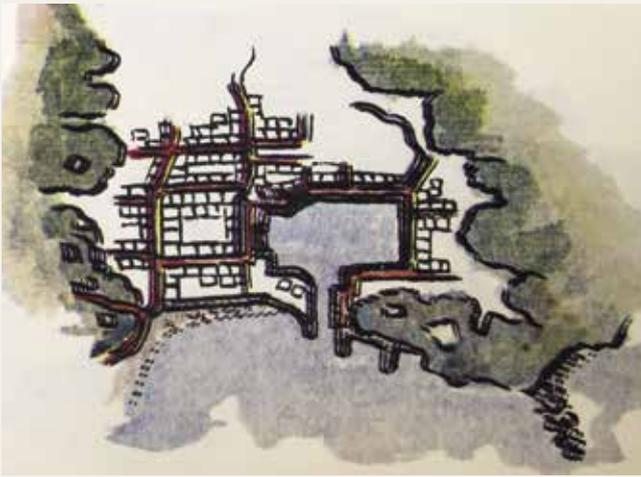


新川の落とし

3 手結港の築港

手結港は、高知県のほぼ中央部、香南市夜須に位置し、岩礁を取り除いて陸地を掘り込み、人工的に築いた日本最古の「掘り込み式港」として著名である。港は自然の湾や河口など、天然の地形を利用した建設が主流であった時代に常識を覆す事業でもあった。この港は古代から土佐湾沿岸では重要な港であり、水主層も多く、『長宗我部地検帳』にも港湾集落として成長していた記録が残っている。特に土佐藩東部の木材や薪の積出港として重要な港で、藩の経済のみならず上方の市場との結びつきも深かった。

参勤交代の時に藩主がこの港の長楽寺を宿所としたり、風浪を避けるために利用したとの記録もある。しかし、年とともに「砂礫のために埋没」浅化の一途をたどり、1650(慶安3)年頃には港としての機能を失いかけていた。兼山と



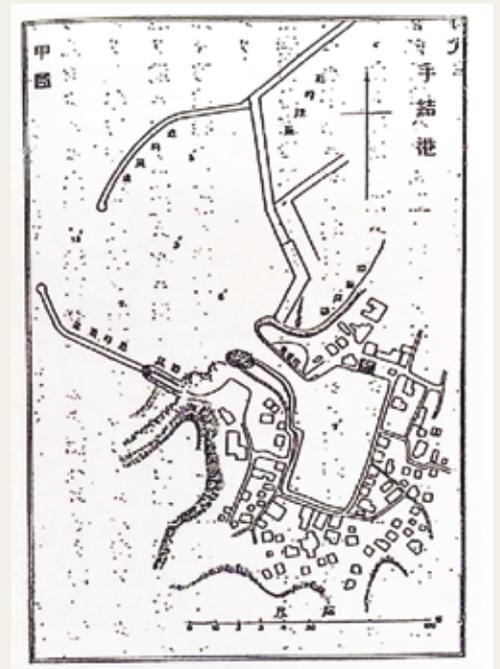
「皆山集」に描かれた手結港(上)
現在の手結港(下)



「皆山集」に描かれた津呂港(上)
現在の津呂港(下)

しても上方へのメインルートであり、往来する船舶の安全確保のためにも修復の必要性を認識してはいたが、今までのような復旧作業では十分ではなく「寧ろ少しく港状を変ずるに如かず」と「民家を毀ち今の試鑿せり。設計宜しきを得」と確認の上で1652（承応元）年、幕府の許可を得て工事に着手した。築港の状況については、当時の手結浦老濱口関右衛門重敬の『手結浦日抄』がある。その記録は「湊地面5反30代。北南長60間、東西長28間、銚子口横8間、長南□□北長□□、岸本（香我美町）脇ノ磯より石を舟にて取、石垣築く。石垣四方に犬走を付て、舟より上り下りの通路とす。北分に石を平等に積み舟を引き浪立、修造の用とす。南・西・東三方に石段を構え、また通路とす。南の方に曲尺の手あり。南の西・東の両隅泉水にして地堅からず、木材を切て沈み次第に石を築き上る。此の泉水・凡そ田地8反程養う前の水ありといふ。曲尺の手より南・東・西都て巖故広むる事ならず、唯北の方御分一床ばかりぞ何の煩もなしという。」（濱口関右衛門重敬「手結浦日抄浦中一卷記事」夜須町教育委員会 平成18年1月30日）と綿密である。高度な技術による石垣（石積み）工法をはじめとする土木技術の粋を極めた建設工事は3年間の歳月を要し、1655（明暦元）年に完成した。いずれにしても、掘込港としては1661（寛文元）年竣工の津呂港よりも早い。陸地を深く掘削して開かれた船入場は南北62間（約112m）、東西27間（約49m）の規模で、長さ40間（約72m）、幅8間（約14m）の開渠によって海に通じている（廣井勇『日本築港史』）。

運輸省港湾局環境整備課委託の『港湾修景計画基礎調査』（昭和57年）によると、内港の石積みには明治44年から大正期、昭和23年頃、そして昭和30年から50年代にかけての部分的改修の地点があり、石積み方式などは調査・確認され断面図も示されているが、その説明に「下部にあた



廣井勇「日本築港史」より

る腰巻（水面下の根固め）は昔のままであり、兼山が築港した原型とほとんど変わっていない」と報告されている。報告書は「江戸時代初頭における建築構造物としては城郭が、規模、石垣の建築技術などの面で代表的だが、土木構造物としては、規模の面で手結、室津、津呂の三港に優るものは、わが国では見当たらない。」と断言している。なかでも石垣技術については、「江戸初期に建設された港湾のなかでも最初の竣工であり、歴史的にも希少価値を有し、石組構造物の堅牢さ、ひいては港湾建設技術の高さを示しており、当時の技術水準を考慮すれば、その規模の大きな港湾建造物としての価値の高さを示すもの」としている。現在は兼山築港の当時のような物流の拠点としての港湾利用は見られないが、漁業という地域産業を支えて活用されている。



港内石垣工事年代

4 おわりに

以上、野中兼山の多方面に渡る事業の中から、仁淀川への八田堰構築による吾南開発と内陸水路、日本最古の掘り込み式手結港構築の2事業について見てきた。これらは兼山の偉業のごく一部であるが、そこには彼の卓越した創意と技術、その巧妙さと先見性が鮮明である。

強固な信念にもとづく兼山の行動力と努力は、「近世土佐が生んだ最大の政治家」との評価を納得させるものである。



高知県本山町帰全山公園に建つ「野中兼山」像



宅間 一之

- 1935年 高知県生まれ
- 1957年 高知大学卒業以後高知県立高等学校勤務
- 1977年 高知県教育委員会文化振興課高知県下遺跡調査に携わる
『山田堰』（1984）『河戸堰』（1996）他発掘調査報告書多数
- 1995年 高知県立坂本龍馬記念館
- 2003年 土佐女子短期大学教授
- 2006年 高知県立歴史民俗資料館館長
- 2011年 文部大臣視聴覚教育功労者表彰受賞
- 2013年 土佐史談会会長（現在に至る）

四国地方整備局からのお知らせ ～ 総合評価落札方式等に係る実施方針等～

1 令和4年度予算概要

国土交通省では、「国民の安全・安心」、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある国づくり」を3本柱として、令和3年度補正予算と合わせて切れ目なく取り組みを進めることとしています。

四国地方では、想定される南海トラフ巨大地震や津波、異常気象等に伴う豪雨・少雨等により自然災害の大規模化が心配されているところであり、加えて、高度成長期以降に集中的に整備された社会インフラの老朽化対策も喫緊の課題となっています。また、全国を上回るスピードで人口減少や少子高齢化が進んでおり、地域の守り手である建設業の担い手確保という課題にも直面しています。

令和4年度の四国地方整備局関係予算は、直轄事業では1%増の1,365億円、補助事業では3%増の1,813億円、全体で2%増の3,178億円となっております。

四国地整等ではこれらの予算により、「流域治水」に基づく堤防等整備、「四国8字ネットワーク」の整備、インフラ老朽対策等を推進し、地域の暮らしの快適性を高め、多世代がともに心穏やかに暮らせる社会の実現を目指して各種取り組みを行って参ります。

2 令和4年度総合評価落札方式等に係る実施方針

四国地方整備局では、「担い手確保の推進」、「持続性のある地域企業の育成等」、「品質確保・生産性向上の推進」、「受発注者双方の入札契約手続きの効率化・改善等」を推進するため、令和4年度四国地方整備局総合評価落札方式等に係る実施方針に基づき各種試行を行っています。

ここでは、今年度からスタートした新たな取り組みについて紹介します。

① 国土交通省登録資格の評価（組合せ加点の試行）

総合評価（簡易型）において、国土交通省登録資格は設計業務等の入札参加要件や落札業者選定時等の評価に技術士等の資格と同様に活用しているところですが、今回、技術士等の資格に国土交通省登録資格を組合せて評価することで、幅広く専門的な知識に基づい

た技術的な判断ができる管理（主任）技術者の配置に繋がり、成果品の品質向上を図るものです。

〔(例) 設計業務 通常：技術士＝5点 ⇒ 本試行：技術士＝4点、技術士＋国土交通省登録資格＝5点〕

② 技術提案書等の作成に係る資料における

インターネットを活用した電子閲覧

設計業務等の入札手続きに必要となる技術提案書等の作成に係る資料の閲覧について、これまでは各事務所等に来庁して閲覧していたが、加えてインターネットを活用した閲覧を試行することで、来庁時間の削減による業務効率化に繋がるほか、来庁時の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減します。

③ 賃上げを実施する企業に対する加点評価

政府が掲げる「新しい資本主義」の実現に向けて、総合評価落札方式よるすべての設計業務等において、事業年度又は暦年単位で目標値以上の賃上げを従業員に対して表明した「表明書」を提出した参加者の総合評価点を加点するものです。加点割合は技術評価点合計に対して標準型で6%、簡易型で5%としています。また、加点を受けて落札した企業に対し、事業年度または暦年の終了後、決算書等で賃上げの達成状況を確認し、未達成の場合は、その後の国の調達において、入札時に加点する割合よりも大きく減点することになりますので、ご注意下さい。この取組みの概要やQ&Aを四国地方整備局のホームページに掲載しています。
(<http://www.skr.mlit.go.jp/etc/hinkaku/katensochi.html>)

お問い合わせ先

国土交通省 四国地方整備局

企画部企画課 087-851-8061 (代)

<http://www.skr.mlit.go.jp/>

徳島県からのお知らせ

徳島県 県土整備部

1 令和4年度予算（公共事業）概要

徳島県では、「新型コロナ」、「人口減少」、「災害列島」の三つの国難打破に向け、積極的に施策展開を図っております。「『新次元の分散型国土』創出！16か月予算」と銘打ちした令和4年度予算では、アフターコロナへの処方箋となるGX（グリーン・トランスフォーメーション）とDX（デジタル・トランスフォーメーション）を「推進エンジン」として組み入れるとともに、国の経済対策に即応した「令和3年度11月補正予算」及び「2月補正予算」を一体的に編成し、集中的かつ切れ目のない対策を講じていくこととしております。

公共事業予算については、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を積極的に獲得するとともに、「県単独維持補修費」についても前年度比「11億円増」、過去最大となる「88億円」を計上するなど、「令和4年度16か月予算」における公共事業の規模は、昨年度に引き続き、1千億円超となる「1,056億円」を確保したところです。

この予算のもと、「希望に満ち安心して暮らせる県土」の実現に向け、激甚化・頻発化する水害や、切迫する南海トラフ巨大地震を迎え撃つ県土強靱化の更なる加速化を図るとともに、皆様が将来展望を持って事業展開し、建設産業が魅力ある産業として発展し続けていけるよう、しっかりと取り組んで参ります。

2 「インフラDX」の取組

「i-Construction」をはじめ「DX活用」を推進するため、デジタル技術に精通した「ICTアドバイザー制度」を創設し、中小企業や技術者への「マッチング機会の提供」、セミナーへの「講師派遣」など、サポート体制の「強化」に取り組んでいます。

令和4年度は、徳島県インフラDX推進協議会を創設し、生産性の向上を図る「ICT施工」の加速、3次元モデルで表現する「BIM/CIM」の活用、橋梁をはじめ健全度を判定する「AI」の導入など、建設コンサル

タツツ協会のご協力をいただきながら、今後の県の取組を見える化する「ロードマップ」の策定に着手することとしております。

また、今年度の入札・契約制度の改正では、設計コンサルタント業務において、「スケジュール管理表」を導入し、円滑な業務の実施と品質の確保・向上を図るとともに、「Web会議」の発注者指定型の対象を設計金額1千万円以上に適用するなど、業務の更なる効率化を図って参ります。

今後とも、インフラ分野の生産性向上につながる「DX」の更なる「普及・拡大」に取り組んで参りますので、県事業の円滑な執行について、ご理解・ご協力をお願いします。



動画「カッコイイ、希望の持てる、建設産業へ～super cool professional～」

お問い合わせ先

徳島県 県土整備部 県土整備政策課

TEL 088-621-2521

FAX 088-621-2864

香川県からのお知らせ

香川県 土木部 技術企画課

1 令和4年度予算（土木部関係）概要

香川県では、昨年10月に、新たな香川づくりの指針となる『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画を策定し、その中で、本県の進むべき基本目標を「せとうち田園都市の確かな創造」としています。また、「安全と安心を築く香川」、「新しい流れをつくる香川」、「誰もが輝く香川」の3つを基本方針とし、土木部においては、地域経済や県民生活を支え、災害に強く、安全で安心できる住みよい県土づくりを推進するために、各般の施策を実施しています。

令和4年度の県当初予算（土木部関係）については、約383億円と前年度より減となりましたが、令和3年度国の補正において、県事業に対し、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、約50億円、総額で約65億円措置されたことから、現在は、これらの予算を最大限に活かし、流域治水対策や地震・津波対策など、防災・減災対策に集中的に取り組んでいます。

2 主な幹線道路の整備

県内で実施している主な幹線道路の整備について紹介します。

主要地方道 円座香南線は、高規格道路「高松環状道路・高松空港連絡道路」の一部を構成する道路で、空港連絡道路として高松西ICと高松空港のアクセス強化等を目的に整備を進めています。現在整備を進めている香南工区は、県道岡本香川線から高松空港までの約6kmの区間であり、そのうち、空港までの分かりやす

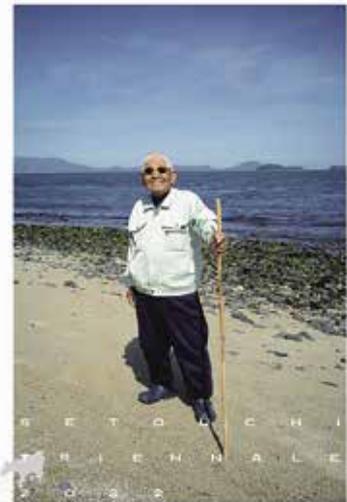


県道円座香南線（バイパス区間約1km）

いルートを確保するため、バイパス区間（約1km）の整備を重点的に進め、令和4年4月に同区間の供用を開始しました。

3 「瀬戸内国際芸術祭」の開催について

本年4月から、今回で5回目となる「瀬戸内国際芸術祭2022」が開催されています。春会期は既に終了しましたが、今後も、地域や来場者の皆様の安全・安心に十分留意しながら、瀬戸内の島々の素晴らしさと、それらと一体となった魅力的な現代アートの数々を楽しんでいただけるよう取り組んでまいりますので、ぜひ会場にお越しください。



瀬戸内国際芸術祭2022 Setouchi Triennale 2022
春会期: 4月14日(木) - 5月18日(木) | 夏会期: 8月5日(金) - 9月4日(日) | 秋会期: 9月29日(木) - 11月6日(日)
Spring: Apr 14th (Thu) - May 18th (Thu) | Summer: Aug 5th (Fri) - Sep 4th (Sun) | Autumn: Sep 29th (Thu) - Nov 6th (Sun)

◎夏会期：8月5日（金）～9月4日（日）

◎秋会期：9月29日（木）～11月6日（日）

お問い合わせ先

香川県土木部 技術企画課

TEL 087-832-3510

愛媛県からのお知らせ

愛媛県 土木部

1 令和4年度予算（土木部）の概要

愛媛県の令和4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、ポストコロナを見据えた社会経済活動の喚起策を展開するほか、最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興に総力を挙げて取り組むこととしています。

また、急速な社会の変化を的確に捉え、早期のデジタル実装に向けた県政のDXの積極的な推進と、デジタル人材の育成等に戦略的に取り組み、新たな付加価値を創造するとともに、「愛顔あふれる愛媛づくり」の第3ステージの総仕上げとして、公約の3本柱である防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化に重点的に取り組むなど、国の第1次補正予算に対応した2月補正予算とあわせて切れ目のない対策を講じることとしています。

土木部予算では、西日本豪雨災害からの復旧事業の早期完成を図るとともに、関連する再度災害防止対策や南海トラフ地震等の大規模災害に備えた対策に取り組むほか、全国と比べ遅れている社会資本整備の推進に加え、高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化対策、更には、深刻化する建設業界の担い手不足など、解決すべき多くの課題に対処することとしています。

中でも、西日本豪雨災害を踏まえた肱川緊急治水対策や南予地域における砂防激甚災害対策、大洲・八幡浜自動車道などミッシングリンクの早期解消、JR松山駅付近連続立体交差事業などの主要事業について着実に進捗を図るとともに、建設産業のDXにも取り組むこととしています。

当初予算では、一般公共事業に317億円（対前年0.93）、県単独事業は重点施策の防災減災を中心に117億円（対前年1.04）を計上し、公共投資の総額は563億円（対前年0.94）となっています。なお、国の1次補正に対応した2月補正を含めた15か月予算では、一般公共事業費531億円、県単事業費120億円、公共投資の総額794億円となっています。

2 イベントの紹介 ～サイクリングしまなみ2022～

日本を代表し世界に誇りうるサイクリングコースでもある「瀬戸内しまなみ海道」を舞台に、国内外から7,000名の参加者を迎え、10月30日に国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2022」を開催します。

本大会は、瀬戸内しまなみ海道の絶景や自然美を堪能できる多彩なコースが大きな魅力ですが、今回の大会では3月に開通した上島町の岩城橋を含む3つの美しい斜張橋を渡る「ゆめしま海道」を走行できる新たなコースも設定されています。また、今治側フィニッシュ会場の中心市街地への移設による賑わい創出など、新たな仕掛けも用意されています。

サイクリストの聖地となったしまなみ海道の魅力を多くの皆さんに存分に感じ取っていただけたと思いますので、是非お楽しみください。

<https://cycling-shimanami.jp/>



お問い合わせ先

愛媛県土木部土木管理局
土木管理課技術企画室
TEL 089-932-2962



高知県からのお知らせ

高知県 土木部

1 令和4年度予算（土木部関係）概要

令和4年度の土木部の予算は、5つの基本的な考え方のもとに予算編成を行いました。

- ①南海トラフ地震対策の推進
- ②豪雨等災害対策の推進
- ③産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備の推進
- ④既存インフラの有効活用と計画的な維持管理・更新と、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の成長の原動力となる、
- ⑤デジタル化・グリーン化・グローバル化の推進です。

建設工事や委託業務の投資的経費は692億円で、前年比0.98と少し減少していますが、各重点事業を進めていくための所要額はしっかりと確保しています。

引き続き、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などを最大限に活用しながら、四国8の字ネットワークや浦戸湾の三重防護など、県内のインフラ整備を着実に進め、「安全・安心な高知」の実現を目指してまいります。

2 高知県建設業活性化プランの改定

建設業においては、従事者の高齢化が進行し、若者の入職者が少ない状況が続くなど、人材確保が喫緊の課題となっています。加えて、働き方改革やデジタル化による生産性向上など、新たな時代の要請への対応も不可欠です。

これらの課題を解決するため、「人材確保策の強化」と建設現場のデジタル化による「生産性向上の推進」を取り組みの大きな柱に据えて「高知県建設業活性化プランVer. 3」への改定を行いました。

まず、「人材確保策の強化」では、小中高校での出前授業や保護者も参加できる現場見学会の実施、動画などによる「建設業



高校生による土木工事一日現場体験

の魅力発信」をはじめ、働き方改革支援研修や外国人材の制度説明会などを通じ「女性活躍の支援」や「外国人材確保の支援」などに取り組んでいきます。

また、「生産性向上の推進」では、建設現場におけるデジタル化を一層加速させるため、ICT関連機器の導入費用等を補助する制度を令和3年度に創設しました。補助を受けた事業者は、ICT関連機器を活用する様子やその効果を、現場見学会などで近隣の事業者に発表することとしており、この制度を通じて、デジタル化の成功事例を県内全域に展開し生産性の向上に繋げていきます。

3 空き家対策の抜本的強化

空き家は年々増加しており、平成30年住宅・土地統計調査によると、高知県内の空き家は約5万戸と推計され、空き家率は12.8%と全国ワースト1位となっています。

このため、高知県では令和4年度から庁内に空き家対策チームを新設し、空き家対策を抜本的に強化することとしました。具体的な強化のポイントは、以下の3点です。

- ①空き家の積極的な掘り起こしを促進していくため、市町村への支援や広報・啓発を強化
- ②空き家相談の対応強化として、相談会の開催や総合相談窓口の設置
- ③空き家の改修への支援強化として、改修への補助金を拡充

これらの取り組みをしっかりと進め、安全で良好な住環境の確保を促進し、地域のニーズに合った空き家の活用につなげてまいります。



市町村担当職員研修会

お問い合わせ先

高知県土木部 土木政策課
TEL 088-823-9822

成岡昌夫先生のアドバイス

株式会社第一コンサルタンツ 代表取締役社長 右城 猛

1. まえがき

今年の5月で72歳になった。私の人生を振り返ってみると、たくさんの素晴らしい人に巡り会い、人間として、技術者として大切なことを教えていただくことができた。

本稿では、それらの中から成岡昌夫先生との思い出を紹介する。

2. 出会い

私が成岡昌夫先生（1918～2003）の名前を知ったのは、高知工業高等学校時代であった。3年間使った応用力学の教科書の監修者が成岡先生であった。徳島大学での教科書には丸善の『構造力学』Ⅰ、Ⅱが用いられたが、この本の共著者の一人でもあった。成岡先生は、1940年に京都帝国大学を卒業後、京都大学教授、名古屋大学教授、摂南大学教授を歴任されていた。構造力学、橋梁工学、コンピュータ構造解析に関してたくさんの論文や著書を執筆しておられ、土木技術者であれば知らない人はいないほど有名な大先生である。

私が先生に初めてお会いしたのは、1994年11月であった。高知共済会館で高知県土木部主催の「土木技術情報懇話会」が開催された。私にも案内状が来ていたので、社員数名と一緒に参加させていただいた。

成岡先生は高知市潮江のご出身である。京都に住んでおられ、生家が今もあるので時々帰ってこられていた。

高知県土木部との関わりが深く、特殊工法として世界で紹介された純信橋をはじめ、青柳橋、白石橋、高知の文化の象徴である鏡川大橋など多くの橋梁の設計を指導されている。

京都大学で教授をされていたときの教え子が八木則男先生（愛媛大学名誉教授）である。名古屋大学で教授をされていたときには、そのもとで吉田博先生（金沢大学名誉教授）が工学博士の学位を取得している。吉田先生には酒の席で成岡先生のエピソードをよく聞かせていただいていた。

成岡先生の講演が終わった後、誰も質問する者がいなかったのので、私が手を挙げて、「先生はこれまでたくさんの本をお書きになられていますが、情報の整理をどのようにされているのか教えてください」という質問をした。

懇話会が終わって会社に帰り着くなり、高知県土木部の白川和義技監から電話があった。「成岡先生が君の質問内容に感心され、どのような男かとたずねられた。専門書を出版するなど勉強熱心な男であると説明したところ、本を送るようにとの要請があったので、君の本を京都の先生のご自宅へ送ってほしいか」という内容であった。

その日のうちに『右城猛研究論文集』『擁壁の設計法と計算例』『中小橋梁の計画』の三冊を宅配便で送った。

3. アドバイス

それから4日後に先生から手紙が届いた。まず驚かされたのは、便箋ではなく、使用済みのコピー用紙をA5サイズに切断し、その裏に手紙が書かれていたことである。

- (1) 会場で質問されただけあって、貴殿のバイタリティーには敬服いたしました。
- (2) 貴兄に本を見せてくださいと言ったのは、K工高出身の方が実務者向きの本を出版したのだが用字例がデタラメであったので、貴兄の場合はどうかと考えたのですが、失礼しました。
- (3) 助言

- ①毎日コンスタントに努力。
- ②他人の1.5倍働く。
- ③この時間を生み出すには、枕に頭をつけた途端に熟睡に入る訓練をする（アルコール抜きで）。
- ④記事に必要なことはすぐメモする。出所を必ず記入しておくこと。

といったことと、拙著に対する細かいコメントが5枚の用紙にビッシリ書かれていた。

12月23日に再び封書が届いた。今度は、成岡先生宛にきた封筒の宛名をマジックで消し、横の空白部

に私の住所、氏名が書かれていた。こんな方法もあるのかと再び驚かされた。

便箋3枚の裏と表にビッシリ拙著に対する感想と再度のコメントと次の助言が書かれていた。

- ①貴兄は、『土木学会誌』『土木技術』『土木施工』『道路』の専門誌に投稿するように努めること。
- ②貴兄以外の貴社にいる技術士の方には、日本道路会議で発表させること。
- ③社員には技術士補、RCCMを、のど自慢荒らし流に受けさせること。

先生からは、その後もたびたびのお手紙でいろいろの教をいただいた。

1996年4月に『高知県橋梁会会報』の第1号を発刊したのでお送りしたところ、さっそくお手紙をいただいた。その手紙には、次のようなアドバイスが書かれていた。

「橋梁会会報を読みますと、貴兄が編集担当とあります。執筆者に用字例をやかましく言ってください。例えば、K氏の文章では、『共に→ともに、殆ど→ほとんど、出来る→できる、有り→あり、先ず→まず、分かった→わかった、無かった→なかった、良き→よき（よいの方がよい）、益々→ますます』。一般の若い方に文書を書かすとKさんのようなミスをやります。このとき上司が直してやると、次回はミスをしなくなりましょう。やはり上司の指導が必要です。

本をお送りすれば、必ず詳細に目を通してコメントを書いて送ってくださった。間違いに対しては厳しく指摘してくださったので、ずいぶん勉強になった。

4. 縮少定理の講義

1996年5月、先生が高知に帰ってこられたとき、第一コンサルタントで「縮少定理による断面力検証法」を講義していただいた。

縮少定理とは、連続ばりやラーメンの曲げモーメントのチェック計算を四則計算だけでできるという優れた方法である。しかし、わが国では縮少定理について書かれた本がない。

成岡先生からいただいた資料に、次の指摘がされている。

「わが国の初等構造力学において欠けているのは、ニューマークの方法と縮少定理である。ニューマークの方法については、成岡著『ニューマークの数値

計算法』（技報堂出版）があるが、縮少定理についてはBeton-Kalenderに散見される程度であり、わが国では紹介されていない」

「筆者は、構造計算の現状を否定しない。しかし、解析、設計すべてをコンピュータに頼ってはいは、技術者でなくなる。少し極言すれば、インプッター、アウトプットの整理屋でしかない。電卓もない時代にタイガー計算器を用い、手計算で橋梁の設計を5～10年やった方は、過去の経験から電算機の結果を判断できるエンジニアといえよう。

例えば、連続ばりの固有振動数が求められていても、せめて1次のみでもニューマークの方法で計算すべきでないか。慣れてくると1.5時間でできる。家に持って帰り、ニューマークの方法で計算し、数パーセントの誤差であることがわかると、電算機による結果に自信もてる。ここまでやるとエンジニアといえよう」

名古屋大学大型計算機センター長も務められ、『土木工学のためのプログラミング FORTRAN』（1997年）などコンピュータに関する著書もたくさん上梓されている先生の指摘だけに、説得力がある。

5. Quick Response

先生とおつ合いさせていただく中で、一度、失礼なことをした。年末にドイツの構造物照査規定に関する邦訳版を送っていただいたので、そのお礼を年賀状に添えて書いたところ、1995年1月9日に先生からいただいた手紙で次のような指導を受けた。

「阪公（＝阪神高速道路公団）の2冊を送ったとき、丁度、年賀状を出すときだったとみえ、年賀状にその旨ありました。しかし、年賀状は早くて正月で、約10日後です。このときには、すぐハガキで乱筆でよいので届いたと出すべきです。年上の人でも、事務的なことはハガキでよい。このためには、常にハガキに住所・氏名を書いたものを持ち歩くことです。これならどこでも出せます。私はこれを実行して、1カ月に100枚弱出しています。字の上手、下手は別でquick responseをすべきです。念のため、貴兄に私の流儀を伝えます」

このようなことはなかなか教えてもらえるものではない。ありがたいことである。以後、気をつけてはいるが、なかなか実行するのは難しい。

支部だより

総務部会

1.はじめに

総務部会は、支部役員会の開催を始めとして、支部組織運営や協会本部活動への参画等を支部事務局と連動して行う一方、傘下の「社会貢献活動委員会」、「災害対策委員会」、「四国支部（志国）若手の会」等の活動も含めて、支部組織の充実と活動強化に努めています。

2.令和3年度の委員会活動報告

1) 社会貢献活動委員会

同委員会では、児童、学生、市民の方々を対象として、防災、環境保全、自然再生等に関する学びの場を創出・提供し、学校教育・生涯教育等を支援する活動を四国4県で展開しています。ここ数年の各県部会毎の活動は、以下のとおりです。

【徳島県部会】：「とくしま防災フェスタ（徳島県主催）」に参加（ブース設置）。防災情報シートの配布説明、アンケート調査等により、防災に対する啓発活動を実施しています。

【高知県部会】：「遊ぼう“アジロ山”自然体験」と題する「体験学習会」に参画。親子連れを招き、自然とふれ合いながら自然環境の素晴らしさ、大切さを学んでいます。

【愛媛県部会】：四国地整と協働して、開発霞（かすみの森公園）で環境学習会を開催。小学生・保護者と共に“昆虫採集”を通して自然環境の保全・再生の大切さを学んでいます。

【香川県部会】：小学校の児童・先生を招き、ごみ処理施設等を見学する「環境学習会」を開催。燃やせるごみのリサイクル化等を通して資源の大切さを学んでいます。



環境学習会

令和2年度はコロナ禍にあつて各県とも止む無く中止としました。令和3年度は、【高知県部会】ですが、開催することが出来ました。いずれの行事も年を追うごとに好評を得るとともに、建設コンサルタント業界の認知度向上とイメージアップを図る場でもあったことから、今年は、各県部会での活動が復活できることを切に願っています。

2) 災害対策委員会

毎年9月1日の「防災の日」に合わせて、協会本部・支部合同で「災害時対応演習」を実施しています。令和3年度は、中部地方で大規模地震が発生したとの想定のもと、中部支部を支援する「災害対策四国支部」としてWEB会議に参加し、本部・支部間で「情報伝達訓練」を行っています。



災害時対応演習

また、11月には「津波防災の日」にちなんだ四国地整の「四国南海トラフ地震対策戦略会議合同防災訓練」に参加するとともに、災害協定に基づく“事前登録技術者”の「自動参集訓練」を実施しています。合わせて、四国支部内の会員企業55社間の「情報伝達訓練」を行っています。

いずれの訓練についても、課題を抽出・整理し、“いざ”の時に実効性のある行動がとれるよう、継続改善に努めています。

※「四国支部（志国）若手の会」の活動については、p.22をご覧ください。

3.おわりに

総務部会は、他の部会とも連携して、時代環境に呼応した活動により、建コン業界をさらに魅力ある業界に発展・活性化させていきたいと考えています。

読者の皆様方におかれましては、今後とも温かいご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

対外活動部会

1. はじめに

対外活動部会では、建コン業界の地位・認知度向上、就業環境の整備・改善、技術力と品質の向上などを図るため、本部・支部協働による「要望と提案」の検討・作成（毎年単位）、これを基軸とした発注機関との意見交換会の実施を主な活動としています。

2. 発注機関との対応

(1) 四国ブロック意見交換会（8月17日）

協会本部主導のもと、本部・支部一体となって発注機関〔四国地整+四国4県〕と行う意見交換会で、協会全体としての最重要活動です。

主要テーマは「担い手確保・育成のための環境整備、技術力による選定、品質の確保・向上」の3点で、中でも喫緊の課題である「履行期限（納期）の平準化」「担い手確保・育成」や、特別テーマとして「災害対応オペレーションに繋げるための支援技術」等について、WEB会議にて活発な意見交換を行いました。



(2) 合同技術交流会（12月13日）

協会支部が全測連四地協と合同で行う四国地整との意見交換会で、支部としての最重要活動です。就業環境改善（納期の平準化、業務の省力化・効率化）、BIM/CIM推進、地方創生と地域の担い手づくり、業務評価・運用方法等の改善、報酬・積算、設計変更など、多方面に亘って、より具体的な課題・改善策について、対面形式で活発な意見交換を行いました。



(3) 四国4県土木部との意見交換会（11月中旬～12月上旬）

各県毎に、建コン業ならびに協会の認知度・コミュニケーション向上を目的として平成28年度から毎年1

回、意見交換会を行っています。テーマの設定、運営方法は、各県部会がそれぞれ工夫して実施しており、話題は広範囲に及びますが、共通する項目は、人材不足・人材確保、働き方改革、南海トラフ巨大地震や集中豪雨などに対する防災・減災事業の継続、被災時の対応、BIM/CIM対応などでした。

3. 協会本部との連携・対応

(1) 「要望と提案」を中心とした各種検討、調査・分析、とりまとめ（通年）

支部事務局を介して協会本部と連携し、「要望と提案」の内容検討を始めとした各種アンケート調査や意見募集、分析、とりまとめなどを行っています。

(2) 本部対外活動委員会、並びに地域コンサルタント委員会への参画（年複数回）

本部対外活動委員会に参画し、「要望と提案」の項目や内容について、協会全体として、また四国支部として会員の意見も踏まえ、WEB会議（4回）で意見交換を行っています。

また、地域コンの健全な発展を図ることを目的とした地域コンサルタント委員会にも参画しています。総合評価落札方式における「地域要件の付与状況、一括審査方式の運用状況、地域コンに配慮した試行業務の状況」を主要テーマとして、WEB会議（6回）で意見交換を行っています。その結果は、年度毎の「要望と提案」や「建コン白書」に盛り込まれています。

(3) 本部・支部意見交換会（3月28日）

ブロック毎に行われる本部・支部意見交換会は、本部及び支部の幹部役員が一堂に会する重要な会議であり、次年度の「要望と提案」や「建コン白書」に対する議論・検討に加え、支部の現状も踏まえた働き方改革や人材育成、技術力による選定、品質の確保・向上などについて、WEB会議で活発な意見交換を行いました。

4. おわりに

今年度も、四国ブロック意見交換会（9月12日）を皮切りに例年同様の活動を行っていく予定ですが、コロナ禍の状況を踏まえ、WEB会議等、適切な方法により実施して参ります。四国支部から主体的に発信することで、皆様の要望・提案が少しでも叶うよう地道に進めて参る所存です。支部会員の皆様には、引き続きご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

企画部会

企画部会 令和3年度報告

1. 企画部会の概要

企画部会では、会員名簿と広報誌『JCCAしこく』の編集、ホームページの運営、リクルート活動を行っています。

2. 広報活動

企画部会広報委員会の中に、9人の委員からなる「支部だより編集WG」を設置し、情報収集、編集会議、原稿執筆依頼、ゲラ刷り校正等に取り組んでいます。

令和3年8月には、『JCCAしこく Vol. 5』を発刊しました。令和3年度に入ってから編集会議は、COVID-19の感染拡大防止の観点からメールや電話による情報共有が主で、令和4年2月22日に1度だけWEB会議を開催しました。

広報誌の発刊が5回を超えてきたことでコンテンツが固まっており、何度も編集会議をしなくてもよい状態になっています。しかしながら、会員や配布している関係機関の人たちに愛読されているか疑問です。

マンネリ化することなく、読者の意見を聞いてより魅力溢れる内容に改善するよう努めていかなければと考えています。皆様のご意見をお聞かせ下さい。

3. リクルート活動

毎年、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、高知工科大学、阿南高専、香川高専、高知高専の建設工学系学科の学生を対象に、建設コンサルタンツ協会のリーフレット、ポスターを配布するとともに、「建設コンサルタントの役割と仕事」に関する説明、「志国若手の会」の活動状況、若手技術者の仕事の紹介などを行っています。

今年度は、表1のような活動を行いました。

表1 リクルート活動概要

県	学校	参加学生	説明日	説明時間
徳島県	徳島大学	理工学部理工学科 社会基盤デザインコース（3年生）、建設創造システム工学コース（大学院1年生） ※動画閲覧人数は不明	R4年1月24日 PR動画へのリンクを掲載したチラシの配布及び掲示	-
	阿南工業高等専門学校	創造技術工学科建設コース（3年生）24人	R4年1月11日	60分
香川県	香川大学	創造工学部創造工学科 20名（3年生）	R3年5月26日	90分
	香川高等専門学校	建設環境工学科（4年生）	中止	-
愛媛県	愛媛大学	社会基盤工学・社会デザインコース3回生8名、大学院1回生2名	R3年12月24日	90分
高知県	高知大学	農林資源環境科学科 生産環境管理学領域3年	中止	-
	高知工科大学	建築・都市デザイン専攻3年生53名	R3年7月14日	90分
	高知工業高等専門学校	まちづくり・防災コース3年生43名	R3年12月16日	90分



高知工科大学で「志国若手の会」の活動状況を説明する協会支部若手の会の兵頭学会員



高知工業高等専門学校で「建設コンサルタントでの仕事の内容」を説明する若手協会の美馬智久さん

文責 右城 猛

技術部会

1.はじめに

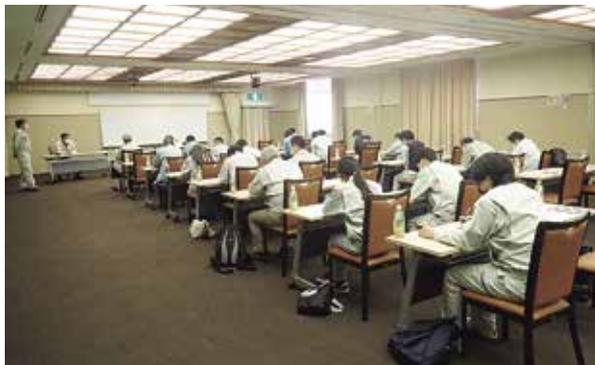
四国支部技術部会では、技術講習会・セミナー、現場見学会及び品質向上に係る勉強会等を通して、協会の技術力向上及び成果品の品質確保に関する活動を行っています。

2. 令和3年度の活動報告

1) 技術講習会・セミナー等

四国支部では、国土交通省四国地方整備局並びに(一社)日本橋梁建設協会四国事務所、(一社)プレストレストコンクリート建設業協会四国支部のご協力を得て四国四県にて、橋梁及び品質確保に関する技術講習会を実施していますが、令和3度は新型コロナが感染拡大し、開催出来ませんでした。

橋梁の現場見学会では、高知県の町にて、国道33号仁淀川橋耐震補強工事を見学しました。



現場見学会:事前説明

また、毎年、当協会本部より講師をお招きして、経営・管理者層を対象としたマネジメントセミナーや技術部門の方を対象にした品質セミナー“エラー防止のために”も開催していますが、こちらはWeb開催となりました。

2) 設計成果・品質向上委員会等

建コン四国支部の技術の方に参加頂き「設計成果の品質向上に関する勉強会」を開催し、業務中の運用に関する問題点の改善や運用の統一を主たる目的として

国土交通省四国地方整備局企画部技術管理課と勉強会を開催しています。



現場見学会:仁淀川橋



現場見学会:現地での補足説明

橋梁や道路に関して、前途の委員会メンバーの中から、協会本部と共に国土技術政策総合研究所や土木研究所との意見交換等に参加しています。

3.おわりに

令和3年度は、河川委員会の準備会を立ち上げ、令和4年度より本格始動します。

また、引き続き、エラー事例の収集にもご協力をお願いします。

資格・情報部会

1.はじめに

資格・情報部会では、最新の情報を提供することを目的として以下のような活動を実施しています。

2.RCCM資格試験に関する取り組み

①RCCM資格試験

令和3年度RCCM資格試験を令和3年9月～10月にかけて、CBT試験（PCを利用した試験）により実施しました。なお、受験申込者数は7,698人、受験者数は、5,723人、合格者は、2,698人（合格率47.1%）でした。

②RCCM登録・更新講習

令和3年9月より登録更新講習をWeb方式より実施し、本部では、令和4年2月末日まで更新申請を受け付けました。

③CPDの企画・実施に関する取り組み

令和3年度において、四国支部としてCPDに8件登録しました。

3.ICT普及に関する取り組み

①四国ICT施工活用促進部会

主催：四国地方整備局
開催日：令和3年7月19日（月）
場所：高松サポート合同庁舎
参加者：1名

②香川県ICT施工活用工事支援連絡協議会

主催：香川県
開催日：令和4年1月28日（金）
参加者：2名（Web会議）

③ICTセミナー2021「BIM/CIMの動向と関連情報講習会」は、本部Webセミナーで開催されました。

④PMセミナー2021)は、本部Webセミナーで開催

されました。

⑤CIMハンズオン講習会（中止）

⑥ドローン操作訓練の実施

実施日：令和2年6月8日（火）～
令和3年3月15日（火）

回数：4回開催

場所：まんのう公園ドラム広場

参加者：146名



志国若手の会

1. はじめに

若手の会は、「島国四国に働く技術者として、建コン業界の発展・活性化を目的として活動し、また、若手の会での交流を通じてリーダーとして活躍する人材となれるよう、切磋琢磨できる会とする」ことを活動目的とし、平成29年9月に発足しました。

通称「志国若手の会」として、四国内のみならず全国の若手技術者や、受発注者の枠を超えて意見交換などを行い、業界を活性化する実行策（アクションプラン）を策定し、自らが具体化する場として、現在13社から29名のメンバーが参加し、活動を行っています。

2. 令和3年度の活動報告

1) 若手技術者交流会 in 四国（愛媛）

若手技術者交流会ではサイボウズ株式会社（松山オフィス）にて、次世代を担う若手目線で、これからの業界のあり方や働き方について忌憚のない意見交換を行い、今後の仕事等に役立てることも目的に、サイボウズ式問題解決メソッドについて学びました。

参加したメンバー各班で決定した主なテーマは、「仕事の偏り問題」「残業多い問題」「部下の教育・指導難しい問題」「年の差ありすぎる問題」などで、サイボウズ式問題解決メソッドより、原因・課題などの追及を行い、グループワークを行いました。

愛媛会場



なお、今交流会はコロナ感染拡大防止の観点より、WEB併用 各県集合型により実施しました。

その他の県会場



2) 各WGの活動報告

a) 生産性向上WG

令和元年度に建コンの『働き方』に関するアンケートを実施し、21社から貴重な意見を頂くことができました。令和2年度にアンケート結果を基に、若手の会で意見交換を行い、より良い職場、より良い業界にしていくための若手の会からの意見をレポートとしてまとめ、令和3年度に各社に発信すると共に協会四国支部のホームページに掲載しました。

b) PR活動WG

令和元年度に夏休みの子供向けイベントとして、「橋梁点検車体験会」を開催しました。橋梁点検車に乗って体験してもらうほか、橋についてのクイズや建コンの仕事紹介などを行い、興味を深めてもらいました。

午後は会場を移し、チームワークを育てるゲーム「マシュマロチャレンジ」に挑戦してもらいました。保護者の方も必死になり、大いに盛り上がりました。令和2～3年度は、コロナ禍にあって中止としましたが、今年は、活動が復活できることを願っています。

3. おわりに

志国若手の会は、メンバーが徐々に増え、活動の場も拡大していますが、今年度もWEBなどを併用しながら、コロナ禍でもできるイベントも開催していきたいと考えています。

皆様には、今後とも、ご支援・ご協力を賜りたいと思いますので、よろしくお願い致します。

文責 若手の会 西山 毅

四国地方整備局長表彰

佐藤 悦史 氏

令和元-2年度
三軒屋橋外耐震補強設計業務

エスシー企画株式会社
取締役・技術部部長



本業務は、国道28、55号の7橋梁の耐震補強設計を行うものでした。本業務期間と同時に実施していた他業務との整合を図るために、耐震補強設計の統一基準(案)を積極的かつ主導的に作成しました。また国道28号大津橋では、既設橋の耐震補強設計における課題を整理し架替についての提案を行う等、高度な技術力と業務に対する責任感により優れた成果を導きました。

今回の業務を通して、発注者と他業務の受注者と一体となり、より良い成果を作成できたと考えます。改めて関係者の皆様やこのような高評価をいただいた発注者の方々に感謝申し上げます。

山下 剛史 氏

令和元年度 徳島河川国道事務所庁舎
新築実施設計業務

(株)四電技術コンサルタント
建築部 課長補佐



本業務は、「国土交通省四国地方整備局徳島河川国道事務所」における庁舎建替工事の実施設計業務を行ったもので、1.環境に配慮し、愛着を持てる庁舎 2.利用しやすく、働きやすい庁舎 3.災害応急対策活動を行う庁舎機能の確保 を目的として、実施設計をとりまとめました。

今回の業務を通して、地域材を活用したデザイン提案、各種浸水想定レベルに応じた段階的な建物内の浸水対策設計や、発災後すみやかな応急対策活動の開始のための敷地のマウントアップなどの外構設計ができたことが技術的に大きな成果となりました。今後とも、自己研鑽に励み、建築を通して幅広い社会の課題解決へ貢献していきたいと考えます。

佐藤 塁 氏

令和2年度
那賀川水系高水計画検討外業務

(株)四電技術コンサルタント
土木事業部 課長補佐



本業務是那賀川の治水に係る課題解決の一環として、戦後最大規模洪水流量を目標とした場合に解決すべき課題・対応方針等を総合的に検討することを目的としたものである。

特に、現行の「那賀川水系河川整備計画」に沿ったダム操作ルール等の検討では、検討対象各ダムの洪水調節方式や洪水調節開始流量などの条件について、様々な制約を踏まえて組み合わせを想定し、最適な治水容量及び操作規則を示したことは技術的に大きな成果に繋がった。

今後とも安全で豊かな社会資本整備に繋がるよう、建設技術者として微力ながら社会に貢献していく所存である。

横尾 公博 氏

令和2年度
四国山地土砂洪水氾濫対策検討業務

八千代エンジニアリング株式会社
技術第一課長



本業務では、「四国山地砂防事務所管内」における砂防基本計画を立案するための施設配置計画の検討を行った。施設配置計画の検討に際し、土砂移動が及ぼす影響や施設効果を適切に評価可能な土砂・洪水氾濫計算を用いつつ、施工上の制約条件や整備の実現性に着目した施設配置計画を立案した。

今回の業務では、技術検討会に諮ることで検討条件や結果の妥当性を客観的に評価することが求められ、発注者との意見交換や創意工夫によって承認を得ることができた。今後とも、社会資本整備の一翼を担っているという使命感のもと、技術の研鑽、地域社会の発展に貢献したいと考える。

大田 健太郎 氏

令和2年度
西讃地域道路網検討外業務

(株)福山コンサルタント
中四国支社 次長



本業務は、「令和2年度 西讃地域道路網検討外業務」における道路網検討に向けた基礎資料の作成を行ったもので、ETC2.0プローブデータ等を集計・分析し、交通現況を可視化することで交通課題等を整理した。また、道路概略ルート検討、概算事業費の算出等を行い、総合的な観点から最適案を検討した。さらに、大内白鳥バイパスの部分開通に伴う効果把握や管内全域を対象とした将来交通量推計も行った。

今回の業務を通して、地域に求められる道路のあり方について、社内部署間で連携し多面的な検討ができたことが、技術的に大きな成果となった。今後とも技術力を磨き、最新情報を取り込みながら、社会貢献できるよう精進したい。

津崎 博美 氏

令和元年度
松山外環状道路景観検討業務

(株)オリエンタルコンサルタンツ
技師長



本業務は、道路延長6.8kmの松山外環状道路インター線の景観事後評価と、松山外環状道路インター東線の景観検討を実施したもので、学識経験者等からなる外環状道路景観検討委員会を設立し、専門的かつ客観的な観点からの意見や評価を受けながら、CIMによるVRと走行シミュレーション等を作成し景観検討や色彩検討を実施した。

今回の業務を通して、沿道の地域住民等へのヒアリング調査を実施した結果、想定以上に好意的な意見が多数あり高架橋の計画時点から景観を配慮した成功事例となった。

今後とも、細部まで景観に配慮した橋梁の計画と設計を行い、社会資本整備の一助になれるよう努力していきたい。

四国地方整備局長表彰

水野 伸一 氏

令和2年度
物部川治水計画検討業務

日本工営(株)
流域水管理部 課長



本業務は物部川水系河川整備計画の変更に向けた各種検討と変更案の作成を行い、流域治水プロジェクトの検討と協議会の資料作成及び運営補助を実施したものです。河道の整備や対策の検討において衛星画像やUAV画像による分析手法を導入したり、広報資料でマンガやCGを活用するなど、新しい技術を複数提案し成果に反映されました。また、着手後に始まった新たな取り組みである「流域治水プロジェクト」の検討要請に柔軟に対応し、3月の公表に検討成果が活用されました。

業務を通して担当者全員で真摯に取り組んだことを評価頂いたと思います。今後も四国地方の河川における円滑かつ効果的な事業推進に貢献できるよう努めて参ります。

清原 正道 氏

令和2年度
仁淀川治水計画検討業務

パシフィックコンサルタンツ株式会社
九州支社河川室長



本業務では、仁淀川水系における今後の河川整備方針、及び仁淀川の氾濫を想定した具体的な被害軽減対策について検討を行いました。仁淀川の支川は大きな窪地状の氾濫原を有するため、仁淀川氾濫時に浸水深が深くなり、命の危険がある人が多数発生する問題を有していました。そこで、仁淀川の想定最大規模洪水を対象に、「氾濫を減らす」、「備えて住む」、「安全に逃げる」の3つの被害軽減策を検討し、これらの組合せにより命の危険がある人を大幅に軽減し、円滑な避難に寄与できることを示しました。

今回の業務を通して、ハード対策による避難支援効果を定量的に評価し、その結果を個別地区で具体的に提示できたことが、技術的に大きな成果となりました。今回の受賞を励みに更に技術を研鑽し、国土交通行政に貢献できるよう精進していきたいと思ひます。

辻 健太郎 氏

平成31年度
中村管内渋滞対策等検討業務

日本工営株式会社
課長



高知県四万十市の観光地渋滞対策としてETC設備を用いた情報収集及び情報提供を行うとともに、四万十市の市街地における自動運転サービスの実証実験準備・運営評価を行った業務を実施した。

特に自動運転の実証実験については、地元自治体や地元住民、関係機関等との調整や現地の走行環境整備などを急ピッチで進めた。しかしながら、コロナ禍により実験時期が当初予定より半年程度延期するなどあったが、令和2年の夏季に無事に実証実験を実施することができた。

今回の業務を通じて、これまでに前例が少ない市街地の交通量の多いエリアでのカートタイプ車両の自動運転車両を走行させるうえでの安全対策や地元調整等を経験することができた。特に、地元とのコミュニケーションも密に行いながら安全対策や周知広報等も行い事故なく実施できたことが評価されたものと考えている。

竹本 啓二 氏

令和2年度
中村管内歩道設計外業務

(株)第一コンサルタンツ
幡多支店設計課課長



本業務は、「中村河川国道事務所管内の一般国道56号」における道路設計(歩道含む)、一般構造物設計、道の駅防災化設計、排水対策計画、及び道路・水文・用地に関連する資料作成等を行ったものである。業務内容は多岐に渡る上、早急な対応が求められるものもあつたため、本社と支店とで連携して体制を構築することで、遅延なく、発注者の要求を満足する対応を行うことができた。

今回の業務を通して、積極的にコミュニケーションをとることで信頼が得られ、それにより多岐に渡る業務をスムーズに遂行することができたことから、改めて信頼関係が重要であると感じた。今後とも、業務を遂行していく上で、より積極的なコミュニケーションを心掛けていきたい。

池田 利徳 氏

平成31年度
国道32号高知橋補修等設計業務

国際航業株式会社
橋梁調査設計チーム長



本業務は、国道32号高知橋における補修及び耐震補強設計を行ったものである。高知橋は下を流れる江ノ口川との桁下クリアランスがない上、道路中央部に路面電車の軌道が通っているため、支承取替の際、ジャッキアップ量の制約を受ける等、仕様的前提となる条件の確定が困難な状況であった。そこで四国管内直轄工事では初となる、ECI方式(技術協力・施工タイプ)を適用し業務を実施した。

今回の業務を通して、発注者・優先交渉権者・設計者が連携し、設計段階から施工者独自のノウハウを取り入れることで、施工実現性の高い工法を選定できたことが技術的に大きな成果となった。今後、より一層の自己研鑽に励み、社会資本整備に貢献できるよう努力していきたい。

小笹 俊成 氏

令和元-2年度
国道33号路線検討業務

(株)福山コンサルタント
中四国支社 支社長



本業務は、「令和元-2年度 国道33号路線検討業務」において、地域高規格道路高知松山自動車道(いの町~仁淀川町間)の整備を進めるための検討業務であり、ネットワーク事業と防災事業のそれぞれの新規事業化に向けた各種委員会の進め方の提案、地域等の意見聴取、ルート検討、費用対効果向上のための工夫、委員会資料作成等を行った業務である。

今回の業務を通して、当該地域の道路整備に対するニーズ・要望を把握できたこと、それらを道路計画に反映し、事業を進捗できたことは大きな成果と考えている。今後とも、地域の課題・ニーズを踏まえた検討・計画を行い、建設技術者として社会に貢献していきたい。

四国地方整備局長表彰

白鳥 実氏

令和2年度
吉野川水系利水ダム有効活用検討業務

(株)四電技術コンサルタント
土木事業部 課長



本業務は、既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針に基づき、吉野川上流の既存ダム群について、事前放流の実施方法や洪水調節機能の強化のための施設改良について検討したものである。事前放流による治水効果の検討では、既定のダム操作の他、事前放流完了後の有効な調節方法を提案した。施設改良の検討では、治水効果のみならず発電や社会への影響等、多面的に評価した。

近年は、地球温暖化の影響により水災害が激甚化・頻発化しており、これに対応するために既存施設の更なる有効活用が望まれている。本業務を通じて、我が国が抱える課題に挑戦できたことは、私自身にとっても有意義であった。今後も引き続き、課題解決に向けて精進したい。

深草 新氏

平成31年度
仁淀川浸水想定検討業務

(株)建設技術研究所
グループリーダー



本業務は、大渡ダム下流における円滑かつ迅速な避難・水防活動に資する情報として、ダム放流量に応じた浸水想定区域を検討したものである。河道計画の存在しないダム下流区間(仁淀川県管理区間)において、11ケースの放流量を対象に、浸水想定図や放流規模別の浸水区域の重ね図を作成し、ダム放流に対する浸水リスクを視覚化した。

今回の業務では、現地調査や既往浸水実績の再現計算による解析精度の確保を重視するとともに、モデル構築条件・解析条件に関する綿密な照査を実施した。また、打合せ協議を密に実施し、発注者の懸案事項を逐次解決しながら業務を遂行することで、発注者からの技術的な信頼を得られたことが高い評価につながったと考えられる。

綿谷 博之氏

令和2年度
野村ダム貯水池周辺地質検討業務

(株)建設技術研究所
地圏環境部長



本業務は、野村ダム事前放流に関する貯水池斜面の対策工の必要性の評価を行った。具体的には、応用地形判読土による貯水池周辺の地形判読を行い、地すべり等地形を抽出した上で、現地踏査を実施し、別件にて実施されたボーリング調査情報も取り込んだ機構解析を行うとともに、安定性検討および対策方針の検討を実施した。

今回の業務を通じて、野村ダム周辺の地形形成史を紐解くことができ、地形形成過程と地すべり形成過程を関連づけることで、対策工必要箇所をより的確に選定できたことが技術的に大きな成果となった。また、大幅な事業工程短縮に結び付けることができた。

今後とも同様の検討を展開していきたいと思う。

山崎 祐一氏

令和2年度
四国管内排水計画検討業務

日本工営(株)
流域水管理部長



本業務は、四国管内を対象に想定最大規模洪水への対応に必要な排水計画策定に向けた検討及び南海トラフ巨大地震津波に備えるための排水計画の検討を行ったものである。受賞のポイントは、排水計画書の実効性を高めるために、防災担当者が活用しやすいカルテや手順書等を提案したこと、各河川の浸水想定結果を分析し湛水挙動に応じた排水オペレーションを検討したこと、各種災害に対する今後の方向性を提案したことが評価されたと思います。

今回の業務を通じて、四国管内の洪水・地震・津波が発生した際に対応すべき基礎的な事項を整理できたことが大きな成果となった。今後とも、四国管内における防災力向上に寄与できるよう努めていきたい。

石河 雅典氏

徳島小松島港防波堤安定性照査等業務

パシフィックコンサルタンツ株式会社
国土基盤事業本部 港湾部部长



本業務は、「徳島小松島港防波堤安定性照査等業務」において、徳島小松島港沖洲(外)地区での長周期波(うねり)の影響による荷役性能の低下改善、及び巨大地震に備えた耐震岸壁での荷役確保等を目的とした防波堤整備に関する効果検討と整備手順検討及び維持管理計画策定等を行ったものである。

今回の業務では、対策断面としてこれまでほとんど実績のない「上部斜面堤+転倒対策腹付工案」を提案し、今後実験等により効果を検証することで相当程度のコスト縮減を提言できたことが、技術的に大きな成果となった。今後とも、真の性能設計の実現に向け社内の仲間とともに技術力の研鑽に励みたいと思っている。

部長等表彰

氏名	業務名	事務所名	会社名	役職
小笠原 誠	令和2年度 四国管内における道路の機能強化に関する検討業務	道路部	(株)四電技術コンサルタント	管理技術者
野田 勇一	令和元-2年度 鮎戸瀬橋外耐震補強設計業務	徳島河川国道事務所	セントラルコンサルタント(株) 徳島営業所	管理技術者
黒田 尚吾	令和2年度 吉野川排水計画検討(その1)業務	徳島河川国道事務所	(株)東京建設コンサルタント 四国支社	管理技術者
櫻井 宏治	令和元年度 海部野根道路予備設計業務	徳島河川国道事務所	エスシー企画(株)	管理技術者
田村 猛	令和2年度 吉野川上流出張所河川管理施設監理検討業務	徳島河川国道事務所	ニタコンサルタント(株)	管理技術者
山本 晋一	令和2年度 津慈地区外詳細設計業務	徳島河川国道事務所	いであ(株) 四国支店	管理技術者
中村 啓市	令和2年度 山川堤外歩道事業損失事前調査業務	徳島河川国道事務所	(株)フジタ建設コンサルタント	主任担当者
片山 雅弘	令和2年度 徳島管内構造物外設計業務	徳島河川国道事務所	四国建設コンサルタント(株)	管理技術者
阿部 宏一	令和元年度 桑野川右岸耐震対策修正設計業務	那賀川河川事務所	四国建設コンサルタント(株)	管理技術者
岩佐 卓実	令和2年度 小見野々ダム周辺地質検討業務	那賀川河川事務所	日本工営(株) 四国支店	管理技術者
横尾 公博	令和2年度 四国山地深層崩壊土砂災害被害想定検討業務	四国山地砂防事務所	八千代エンジニアリング(株) 四国統括事務所	管理技術者
白井 秀明	令和元年度 豊中観音寺拡幅電線共同溝詳細設計外業務	香川河川国道事務所	(株)四電技術コンサルタント	管理技術者
佐川 昇三	令和元-2年度 豊中観音寺拡幅(4-2工区)用地調査等業務	香川河川国道事務所	(株)ウエストコンサルタント	管理技術者
河野 伸征	令和2年度 前山トンネル詳細設計業務	香川河川国道事務所	(株)オリエンタルコンサルタンツ 四国支社	管理技術者
佐藤 悦史	令和2年度 松山管内橋梁補修設計その2業務	松山河川国道事務所	エスシー企画(株)	管理技術者
眞鍋 泰徳	令和2年度 新居浜バイパス外地質調査業務	松山河川国道事務所	(株)シアテック	主任技術者
阿部 宏一	令和2年度 重信川松前地区浸透対策設計業務	松山河川国道事務所	令和2年度 重信川松前地区浸透対策設計業務 四国建設コンサルタント・米北測量設計事務所設計	管理技術者
藤田 啓輔	令和元-2年度 別名第3高架橋詳細設計業務	松山河川国道事務所	(株)長大 松山事務所	管理技術者
井上 彰	令和2年度 松山管内トンネル点検業務	松山河川国道事務所	(株)オリエンタルコンサルタンツ 松山事務所	管理技術者
越智 隆	令和2年度 津島道路(岩松地区外)用地調査等業務	大洲河川国道事務所	(株)荒谷建設コンサルタント 四国支社	主任担当者
中平 修司	令和2年度 宇和島地区電線共同溝詳細設計業務	大洲河川国道事務所	(株)四電技術コンサルタント 松山支店	管理技術者
宮田 昇平	令和2年度 肱川治水計画検討業務	大洲河川国道事務所	(株)建設技術研究所 四国支社	管理技術者

部長等表彰

氏名	業務名	事務所名	会社名	役職
竹田 剛	令和2年度 大洲道路計画技術資料作成等業務	大洲河川国道事務所	(株)ティーネットジャパン 四国支社	管理技術者
野田 和良	令和2年度 玉川箇所樋門詳細設計外業務	肱川緊急治水対策河川事務所	(株)東京建設コンサルタント 四国支社	管理技術者
三島 隆伸	令和元-2年度 山鳥坂ダム猛禽類調査業務	山鳥坂ダム工事事務所	(株)四電技術コンサルタント 松山支店	管理技術者
加登住 誠	令和2年度 仁淀川西畑地区地下水環境影響検討業務	高知河川国道事務所	八千代エンジニアリング(株) 四国統括事務所	管理技術者
中道 誠	令和2年度 高知海岸保全技術検討業務	高知河川国道事務所	(株)建設技術研究所 四国支社	管理技術者
山本 晋一	令和元-2年度 日下川新規放水路附属設備修正設計外業務	高知河川国道事務所	いであ(株) 四国支店	管理技術者
片岡 寛志	令和2年度 物部川・仁淀川護岸設計業務	高知河川国道事務所	(株)第一コンサルタンツ	管理技術者
西森 尚人	令和2年度 馬地工事用道路事業損失事前調査業務	中村河川国道事務所	(株)第一コンサルタンツ	主任担当者
宮武 裕樹	平成31-32年度 佐賀大方道路事業監理支援業務	中村河川国道事務所	平成31-32年度 佐賀大方道路事業監理支援業務 四国クワイエ協会 八千代エンジニアリング	主任技術者
日高 卓也	令和2年度 加持大橋橋梁予備設計業務	中村河川国道事務所	(株)長大 高知事務所	管理技術者
加藤 友章	令和2年度 馬地第1トンネル詳細設計業務	中村河川国道事務所	パシフィックコンサルタンツ(株) 四国支社	管理技術者
小笠原 誠	令和2年度 中村管内道路整備効果検討調査業務	中村河川国道事務所	(株)四電技術コンサルタント 高知支店	管理技術者
河田 皓介	令和2年度 坂折トンネル詳細設計業務	中村河川国道事務所	(株)オリエンタルコンサルタンツ 高知事務所	管理技術者
西本 和生	令和元-2年度 馬地第2トンネル実施設計業務	中村河川国道事務所	中央復建コンサルタンツ(株) 四国営業所	管理技術者
多林 裕史	令和2年度 土佐管内電気通信設備詳細設計業務	土佐国道事務所	(株)四電技術コンサルタント 高知支店	管理技術者
濱田 拓也	令和2年度 土佐管内道路設計業務	土佐国道事務所	(株)第一コンサルタンツ	管理技術者
鈴木 紳也	令和元年度 黒鳥高架橋詳細設計業務	土佐国道事務所	国際航業(株) 高知営業所	管理技術者
和田 一斗	令和元-2年度 中筋川ダムゲート設備外詳細設計業務	渡川ダム統合管理事務所	(株)建設技術研究所 四国支社	管理技術者
渡邊 義則	令和2年度 BIM/CIMモデル操作手法等検討業務	四国技術事務所	(株)四電技術コンサルタント	管理技術者
勝俣 優	徳島小松島港金磯地区岸壁(-11m)改良施工検討業務	小松島港湾・空港整備事務所	中央復建コンサルタンツ(株) 徳島営業所	管理技術者
原田 克之	松山港吉田浜地区土質調査	松山港湾・空港整備事務所	川崎地質(株) 四国支店	管理技術者
石河 雅典	高知港海岸タナス力護岸断面検討業務	高松港湾空港技術調査事務所	パシフィックコンサルタンツ(株) 四国支社	管理技術者



協和設計 株式会社





天満橋



千里IC

当社の歴史

弊社は、1963年（昭和38年）に創立しました。国土交通省の建設コンサルタント登録規定に基づき11部門に登録し、官公庁および民間企業を顧客としてコンサルティングを行っています。大阪府茨木市に本社を構え、関西・中部地方を中心に活動しておりましたが、2016年に高知営業所、2021年に高松営業所を開設しました。現在は四国地方も積極的に営業活動を行い、業務に取り組んでいます。また、2020年には建設コンサルタンツ協会四国支部に入会し、建コン活動にも積極的に参画していく所存です。

お陰様で2023年1月に創立60周年を迎えます。創立60周年記念事業の一環として、2021年末に本社新社屋が完成しました。社員自らが意見を出し合い、念願であった働きやすいオフィスが実現しました。

創業時代の代表的な業務の紹介

天満橋 ～斬新なアイデアとチャレンジ精神～

当社の業務は橋梁設計からスタートしました。黎明期の代表的な業務が大阪・天満橋のダブルデッキ化です。1968年、浪華三大橋の1つに数えられる歴史的な橋の改築を手がけました。旧市電の軌道敷部を高架橋の荷重に置き換えるアイデアは斬新で、当時のチャレンジ精神は今日に至るまで脈々と受け継がれています。

千里IC ～日本初のチャレンジ～

黎明期のもう一つの代表的な業務が千里ICです。1日15万台の車をさばく千里ICは、大阪北西部の交通の心臓部であり、躍動する都市の象徴です。我が国で初めてのタービン型ICの設計では、海外の文献だけが頼りでした。

社長メッセージ

弊社は創立以来「生活と発展の基盤となる社会基盤整備を通して社会に貢献するとともに、当社の安定した発展を達成する」ことを基本理念とし、「誠実に業務を遂行する」ことを行動指針として、堅実に伸展してまいりました。これは、ひとえに納税者や発注者の皆様のご理解とご指導の賜物と深く感謝申し上げます。

我が国は、現在新型コロナウイルス感染症と災害の激甚化・頻発化の二つの危機に直面しています。社会の存続基盤の維持困難化、災害リスクの増大や老朽化インフラの増加が懸念されています。

私たち建設コンサルタントには、先人より受け継いだ社会基盤を維持するだけでなく、改良・改善を加えて安全性・快適性・利便性・付加価値を向上させ、次世代に引き渡す使命があります。当社は、長期にわたり蓄積した技術力と実績を基にさらに技術の研鑽に励み、高品質のサービスを提供することで社会に貢献していく所存であります。今後とも、より一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

（文責：代表取締役社長 久後 雅治）

所在地 大阪府茨木市丑寅2-1-34(大阪本社)
高知県高知市駅前町2-16(高知営業所)
香川県高松市天神前10-5(高松営業所)

TEL 072-627-9351(大阪本社)
088-856-5613(高知営業所)

FAX 072-627-9350(大阪本社)

URL <https://www.kyowask.co.jp/>

社員 202名(2022年5月11日現在)

設立 1963年(昭和38年)1月

代表者 代表取締役社長 久後 雅治



—環境に強い総合コンサルタント— 株式会社 建設環境研究所



企業理念

- ・環境と建設をともに理解する私たちだからできること
「人と自然を未来につなげます」
- ・「明るく、楽しく、自己実現できる企業」を目指します

私たちの目指すところ

当社は、昭和58年の設立以来、環境関連の調査、検討を中心に、社会インフラの整備推進への貢献に努めてまいりました。

近年、我が国は大規模地震や地球規模の気候変動に伴う風水害や火山噴火など、自然災害が頻発し、加えて、少子高齢化や経済活動等のグローバル化に伴う社会構造の変化、インフラ施設の老朽化対策などの危急の課題に直面し、改めて、それらに対応したインフラ整備の必要性を痛感しました

これらの課題に対応するため、環境分野を軸に据えつつ、河川・ダム・砂防・道路等のインフラ整備や維持管理、まちづくりと一体となった防災対策やグリーンインフラ等に係る「環境に強い総合コンサルタント」を目指すとともに、社会的責任についても重視し、新分野への取り組みなどを目指します。

更に、最新技術の積極的な導入、働きやすい環境づくり、ステークホルダーと心をつなげて、チャレンジと

誠実をモットーに、社会への貢献に向けて努力を続け、皆様とともに、歩み成長してまいります。

ワークライフバランス

社員一人一人がモチベーションを維持して仕事が続けられるように、政府が進める「働き方改革」に対応した取り組みを進めています。社員が柔軟で多様な働き方ができる制度を導入し、社内のコミュニケーションを円滑にする取り組みを支援しています。目標時間を表明し、時間を意識して効率的に仕事を進めるツールとして活用しています（写真1）。

在宅勤務

社員個人や家庭環境が変化しても安心して柔軟に仕事ができるよう、在宅勤務制度を導入しています。子どもの看護や両親の介護、台風などの災害で通勤が困難な場合集中して作業を進めたい時など利用目的は様々。勤務場所を自宅とし、仕事と生活の調和を図りながら働くことが可能です（写真2）。



1 ワークライフバランス 2 在宅勤務
3 貴重な植物を保全するための草刈り(四万十川)
4 水生生物調査/環境学習

地域の環境活動への協力

地域の皆さんが取り組む環境保全活動を応援しています。例えば、自然再生に取り組む団体等のイベントで環境調査の指導を行ったり、貴重な環境を保全するための清掃や草刈りなどに参加し、共に汗を流しています。社員一同、地域密着型で、地域の方々に「自然との共生の重要性」を伝えています（写真3、4）。

四国において

平成8年4月高松事務所を開設したのを皮切りに、平成21年5月高知営業所を開設し（その後、平成29年6月高知事務所に昇格）、現在に至ります。高松支店と高知事務所に技術者を配置し、自然再生事業、地域連携及び環境影響調査を軸に営業展開を図っています。

（文責：高松支店長 岡崎 健二）

所在地 東京都豊島区東池袋2-23-2(本社)
香川県高松市松島町1-13-10(高松支店)
高知県高知市堺町2-26(高知事務所)

TEL 03-3988-1818(本社)

FAX 03-3988-2018(本社)

URL <https://www.kensetsukankyo.co.jp/>

社員 465人(2021年10月現在)

設立 昭和58年1月

代表者 代表取締役会長 小木 曾 博
代表取締役社長 浦川 雅太
高松支店長 岡崎 健二



—安心と満足デザインする—
総合建設コンサルタント/一級建築士事務所
株式会社 シアテック



本社内装リフォーム(2018年)



Web会議室整備(2021年)



倉庫書庫新築(2022年)

社是

「豊かで潤いのある社会づくりに貢献する」

この社会が地球規模で豊かで潤いに満ちた社会になることを願って、当社は土木・建築に関する技術を通し、全従業員、心を一つにしてその実現を目指します。

事業理念（社是を達成するために）

「信用を大切に確実を基本とする」

当社は、社会の信頼に応えるために、「信用」と「確実」を基本に事業を運営します。

「高度な技術力と豊かな創造力を発揮する」

当社は、社会の変化、技術の進歩を先取りして、保有技術を磨き高める。また、土木・建築に関する技術を基盤に、新しい価値の創造に常に挑戦します。

「人を尊重する」

- ・人が企業発展の要であり、従業員は自らの人格陶冶に努めます。
- ・従業員と会社は相互に信頼し、従業員相互に協力して、組織としてのパワーを最大限に発揮します。
- ・当社は、お客様の思いを大切に、期待を上回るご満足を提供できるよう全力で取り組みます。

沿革

当社は、1979年に住友化学株式会社より分離独立し、住友化学グループ会社「株式会社住化土建設計」としてスタートを切りました。その後、1982年に建設コンサルタント登録し、1994年に社名を現在の株式会社シアテックに変更しました。社名の由来は、土木・建築両輪体制である特性から土建設計を英語表記(Civil Architecture technology,Ltd.)を略しCiatec(シアテック)としました。

品質活動

スローガン：創造的な技術で社会に貢献
責任ある行動で高い信用

当社は、品質確保および技術力向上のため2000年にISO9001の認証取得以降、部署間での内部監査を充実させるなど、業務に即した品質システムとすべく、改善活動を継続しています。

SDGsへの取組み

住友化学グループは、住友の事業精神、経営理念に基づき、サステナビリティの推進、すなわち、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すると共に、自らの持続的な成長を実現すべく取り組みます。

会員紹介

3 すべての人に
健康と福祉を



“すべての人に健康と福祉を”

当社は、従業員が心身ともに健康で働き続けることができる企業を目指し、健康づくりに取り組むことを宣言しています。経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康優良法人」に認定されています。



5 ジェンダー平等を
実現しよう



“ジェンダー平等を実現しよう”

当社は、育児・介護休暇はもちろんのこと、在宅勤務制度も整えており、仕事と育児・介護を両立しつつ、能力を発揮できる環境づくりを行っています。

8 働きがいも
経済成長も



“働きがいも経済成長も”

当社はワークライフバランスに取り組み、働き方改革を推進しています。フレックスタイム制、フレキシブルタイム、ノー残業デー等の実施により、持続可能な働き方を進めています。

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



“産業と技術革新の基盤をつくらう”

当社は、i-Construction実現に寄与すべく、BIM/CIMへの取組みの一環として、土木分野では3D計測やドローンによる構造物点検等の実践を進めています。



ドローンによる海上からの
護岸目視点検試行

さらに、建築分野では、BIMを用いた3Dモデリングによる概略設計の実践を進めています。



レンダリング3Dパース



計画3Dモデル(屋内)

11 住み続けられる
まちづくりを



“住み続けられるまちづくりを”

当社は、従業員部会を中心に、清掃ボランティア活動など地域貢献活動にも取り組んでいます。



88クリーンウォーク活動状況

担い手確保

新卒および経験者採用において、ホームページの採用案内を刷新するとともに、複数の外部紹介サイトの活用、社員出身校訪問など活動しています。さらに、インターンシップの受入れやWEB面接など、希望者のリクエストに応じられるよう取り組んでいます。

社長メッセージ

当社は、社員一人ひとりが「感謝・信念・情熱・誠意」をもって顧客第一主義で行動する「人間力」、土木・建築の両輪で建設から維持管理までワンストップソリューションでお応えする「総合力」、社会環境の変化と高度化、多様化に対応して進化（エボリューション）させた「技術力」、企画から設計、監理、維持管理まで一貫してプロジェクトをマネジメントする「対応力」、この4つの力をもって、お客様により大きい満足を提供し、豊かで潤いのある社会づくりに貢献してまいります。今後とも、更なるご厚情とご鞭撻をお願い申し上げます。

(文責：代表取締役社長 倉田 房雄)

所在地 本社：〒792-0003 愛媛県新居浜市
新田町3-1-39(惣開ビル3F)

松山営業所：〒791-1114 愛媛県松山市井
門町646-4-402

事業所：新居浜、千葉、大阪、大分、三沢

TEL 0897-32-3937(代)(本社)

089-958-0501(松山営業所)

FAX 0897-32-5979(本社)

089-958-0502(松山営業所)

URL <https://www.ciatec.co.jp>

従業員 115名(土木技術者35人、建築技術者60人、機械電気環境技術者4人)

設立 1979年1月16日

代表者 代表取締役社長 倉田 房雄



地域とともに、四国のために

四国建設コンサルタント株式会社

yoncon
ISO 9001・14001



1 本社（徳島県徳島市） 2 愛媛支店（愛媛県松山市） 3 高知支店（高知県高知市） 4 集合写真（本社）

会社概要

当社は、1962年4月の創立から今年で60年、「地元の社会資本整備は地元の手で」を合言葉に、四国を中心に、地域に密着した建設コンサルタントとして成長して参りました。

当社の強みは、幅広い分野の設計や計画を手がけることができる提案力と技術力、並びに迅速な機動力です。

近年は、「i-Construction」に代表されるように、ICTを使いこなしDXを加速化することが求められていることから、その確実かつ早期の実装に向けて取り組んでいます。早急に、「四コン版DX」を確立し、これからも時代の変化を的確に読み取り対応することで、着実に進化することを目指しております。

技術研鑽活動

各種学会をはじめ、技術講習会、資格関連講習会、施工現場見学会等への参加を積極的に支援するとともに、毎年、社内にて技術論文発表会を開催し、全ての技術部社員が日頃の成果や土木技術に関連する論文を発表しています。これら活動によって、社員の技術力やプレゼンテーション能力が向上し、土木学会四国支部技術研究発表会においては過去3年で8件の受賞を達成しました。今後も全社員一丸となってより一層の技術研鑽に努めます。

また、身につけた技術力を成果品に十分反映させるための1つの手段として、品質マネジメントシステムであるISO9001を有効的に活用しています。平成11（1999）年の認証取得から23年、システムを継続的に改善しており、常に成果品の品質向上に努めています。



5 ドローン生配信訓練（現場）
6 ドローン生配信訓練（視聴者の様子）
7 建コン四国支部若手の会の子供夏休み体験イベント



8 新型コロナウイルス感染症対策に関する支援
9 地元住民との避難訓練

災害対応への新たな取組

甚大な自然災害が発生した場合に、迅速かつ適切な調査の実施や報告を行うことを目的として、ドローン映像の生配信訓練を実施しました。また、UAVにより撮影した画像をSfMにより点群データとし、既存地形データ（オープンデータ）とGIS上で重ね合わせ、被災範囲や被災規模などを短時間で把握できる体制を整えました。

福利厚生

社員ならびにその家族の生活の安定と福祉の向上を目的として、保険関連、健康診断、親睦行事等様々な取組を実施しております。令和3年度には、社員とその家族を対象とした新型コロナワクチン職域接種を実施し、希望者に会社負担によるワクチン接種を受けていただきました。これからも継続して社員とその家族の心身の健康のために、新たな施策を取り入れつつ、福利厚生の充実を図っていききたいと思います。

社会貢献活動

建設コンサルタンツ協会四国支部志国若手の会が主催

する小学生を対象とした夏休みイベント“橋梁点検体験”や“マシュマロチャレンジ”を実施し、会場やスタッフの提供等、活動を支援いたしました。

令和2年、当社本社社屋が徳島市の「補助避難所」として登録されたことから、本社周辺の地域住民の方々にご協力いただき、当社への避難訓練を実施いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、自治体や小学校へ支援を行い、コロナ収束に向けた取組を応援いたしました。

今後も様々な活動を通じて、将来を担う子供達、地元市町の一助となれるよう取り組んで参ります。

（文責：代表取締役社長 天羽 誠二）

所在地 本社：〒771-1156

徳島市応神町応神産業団地3番地1

TEL 088-683-3322

FAX 088-683-3323

URL <https://www.yoncon.co.jp/>

社員 163名

設立 昭和37年4月11日

代表者 代表取締役社長 天羽 誠二

役員名簿

令和4年度

四国支部役員

支部長	天羽 誠二	四国建設コンサルタント(株)
副支部長	豊崎 裕司	四国建設コンサルタント(株)
副支部長	大野 二郎	(株)芙蓉コンサルタント
副支部長	右城 猛	(株)第一コンサルタンツ
副支部長	乃村 泰司	(株)四電技術コンサルタント
支部理事	齋藤 恒範	(株)エコー建設コンサルタント
支部理事	水上 博史	(株)和コンサルタント
支部理事	福田 茂	四国建設コンサルタント(株)
支部理事	岡 兵典	(株)富士建設コンサルタント
支部理事	鈴木 清久	(株)エイ日本技術開発
支部理事	公文 高志	(株)サン土木コンサルタント
支部理事	吉田 幸男	構営技術コンサルタント(株)
支部監事	山下 敬吾	(株)五星
支部監事	小西 親	復建調査設計(株)

1 総務部会

部会長	福田 茂	四国建設コンサルタント(株)
副部会長	齋藤 恒範	(株)エコー建設コンサルタント
副部会長	加藤 賢次	日本工営(株)
副部会長	吉田 幸男	構営技術コンサルタント(株)
委員	竹内 隆	アジア航測(株)
委員	川崎 末和	(株)ウエスコ
委員	藤本 一郎	エスシー企画(株)
委員	直本 啓祐	川崎地質(株)
委員	小畑 英樹	(株)地圏総合コンサルタント
委員	白川 幸男	(株)福山コンサルタント
委員	高野 浩二	八千代エンジニアリング(株)
委員	伊賀 達也	(株)四電技術コンサルタント

社会貢献活動委員会

委員長	福田 茂	四国建設コンサルタント(株)
委員	氣多 拓夫	復建調査設計(株)
委員	大塚 直昭	(株)五星
委員	則兼留美子	(株)五星
委員	齋藤 博紀	(株)エコー建設コンサルタント
委員	菊池 昭宏	(株)和コンサルタント
委員	青木 正典	(株)第一コンサルタンツ
委員	杉本 正人	(株)サン土木コンサルタント
委員	川口 良樹	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	近添 一仁	(株)エイト日本技術開発
委員	高石 研児	四国建設コンサルタント(株)
委員	杉原 智己	(株)四電技術コンサルタント
委員	妹尾 正也	四国建設コンサルタント(株)
委員	新開 祐作	四国建設コンサルタント(株)

災害対策委員会

委員長	伊賀 達也	四国建設コンサルタント(株)
副委員長	岡村 環	(株)四電技術コンサルタント
委員	齋藤 博紀	(株)エコー建設コンサルタント
委員	加藤 賢次	日本工営(株)
委員	白川 幸男	(株)福山コンサルタント
委員	阿部 宏一	四国建設コンサルタント(株)
委員	松本 洋一	(株)第一コンサルタンツ
委員	網野 功補	日本工営(株)
委員	須賀 幸一	(株)芙蓉コンサルタント
委員	片岡 章三	ニタコンサルタント(株)
委員	寺内 一仁	四国建設コンサルタント(株)

若手の会

リーダー	西山 毅	(株)芙蓉コンサルタント
	中藤 亮太	(株)芙蓉コンサルタント
	高木 昌也	四国建設コンサルタント(株)
	藤原 良	四国建設コンサルタント(株)
	重永 雄大	四国建設コンサルタント(株)
	齋藤 啓太	(株)第一コンサルタンツ
	兵頭 学	(株)第一コンサルタンツ
	山口 亮太	(株)エコー建設コンサルタント
	間嶋 仁樹	(株)エコー建設コンサルタント
	佐古 飛翔	(株)エス・ビー・シー
	竹田 一貴	(株)エス・ビー・シー
	高畑 勇也	(株)五星
	松下 雄一	(株)五星
	岡田 玲央	ニタコンサルタント(株)
	藤田 真人	ニタコンサルタント(株)
	酒井 孟	(株)フジタ建設コンサルタント
	山川 和輝	(株)フジタ建設コンサルタント
	石山 智隆	日本工営(株)
	佐藤 琢	日本工営(株)
	山口 貴大	大日本コンサルタント(株)
	西岡 昌太	大日本コンサルタント(株)
	西田 達哉	(株)四電技術コンサルタント
	山本 都由	(株)四電技術コンサルタント
	上杉 佑子	(株)四電技術コンサルタント
	日高 達哉	(株)四電技術コンサルタント
	中村 希久帆	(株)富士建設コンサルタント
	芝 泰雅	(株)富士建設コンサルタント
	吉村 雄治	構営技術コンサルタント(株)
	川北 真徳	構営技術コンサルタント(株)

2 対外活動部会

部会長	乃村 泰司	(株)四電技術コンサルタント
副部会長	豊崎 裕司	四国建設コンサルタント(株)
副部会長	栗原 弘和	(株)四電技術コンサルタント
副部会長	須賀 幸一	(株)芙蓉コンサルタント
副部会長	青木 正典	(株)第一コンサルタンツ
委員	笠原 睦士	(株)エイト日本技術開発
委員	橋本 省二	(株)建設技術研究所
委員	吉田 幸男	構営技術コンサルタント(株)
委員	今中 雅樹	(株)五星
委員	加藤 賢次	日本工営(株)
委員	谷本 和幸	(株)富士建設コンサルタント
委員	藤田 達也	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	岩崎 信正	復建調査設計(株)

対外活動委員会

委員長	乃村 泰司	(株)四電技術コンサルタント
委員	小笠 渉	四国建設コンサルタント(株)
委員	井内 浩明	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	安藝 哲也	(株)五星
委員	小林 伸治	(株)四電技術コンサルタント
委員	谷本 和幸	(株)富士建設コンサルタント
委員	松坂 禎浩	(株)芙蓉コンサルタント
委員	青木 正典	(株)第一コンサルタンツ
委員	小野 裕正	(株)第一コンサルタンツ
委員	水野 隆之	構営技術コンサルタント(株)
委員	岩崎 信正	復建調査設計(株)
委員	鈴木 清久	(株)エイト日本技術開発

3 企画部会

部会長	右城 猛	(株)第一コンサルタンツ
副部会長	奈加 博之	ニタコンサルタント(株)
副部会長	宇都宮 将人	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副部会長	岡 兵典	(株)富士建設コンサルタント
副部会長	河野 一郎	セントラルコンサルタント(株)
委員	横山 嘉夫	いであ(株)
委員	神野 邦彦	(株)愛媛建設コンサルタント
委員	樋口 昭雄	基礎地盤コンサルタンツ(株)
委員	関口 明生	協和設計(株)
委員	稲葉 英昭	国土防災技術(株)
委員	永野 敬典	(株)相愛
委員	石橋 裕之	中央復建コンサルタンツ(株)
委員	大塚 真弘	(株)長大
委員	久保田 明	(株)都市開発コンサルタント

広報委員会

委員長	右城 猛	(株)第一コンサルタンツ
副委員長	岡 兵典	(株)富士建設コンサルタント
副委員長	河野 一郎	セントラルコンサルタント(株)
委員	小川 修	四国建設コンサルタント(株)
委員	田村 猛	ニタコンサルタント(株)
委員	藤本 憲洋	(株)富士建設コンサルタント
委員	河津 孝典	(株)五星
委員	三枝 茂樹	事務局

4 技術部会

部会長	大野 二郎	(株)芙蓉コンサルタント
副部会長	水上 博史	(株)和コンサルタント
副部会長	小西 親	復建調査設計(株)
副部会長	鈴木 清久	(株)エイト日本技術開発
副部会長	公文 高志	(株)サン土木コンサルタント
委員	中木 一文	(株)基礎建設コンサルタント
委員	倉田 房雄	(株)シアテック
委員	廣瀬 尚二	大日本コンサルタント(株)
委員	松村 法行	(株)ダイヤコンサルタント
委員	五藤 隆彦	(株)東京建設コンサルタント
委員	加藤 嘉朗	南海測量設計(株)
委員	濱田 敏宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	吉野 啓介	(株)パスコ

設計成果品質向上委員会

委員長	大野 二郎	(株)芙蓉コンサルタント
委員	佐伯 信哉	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	高橋 光紀	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	浦嶋 義文	(株)エイト日本技術開発
委員	富原 浩	(株)エイト日本技術開発
委員	豊崎 裕司	四国建設コンサルタント(株)
委員	福田 茂	四国建設コンサルタント(株)
委員	小川 修	四国建設コンサルタント(株)
委員	阿部 宏一	四国建設コンサルタント(株)
委員	西川 徹	(株)第一コンサルタンツ
委員	濱田 拓也	(株)第一コンサルタンツ
委員	矢田 康久	(株)第一コンサルタンツ
委員	井内 浩明	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	山本 晃臣	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	岩崎 信正	復建調査設計(株)
委員	平松 靖司	復建調査設計(株)
委員	七宮 司	(株)四電技術コンサルタント
委員	福井 哲也	(株)四電技術コンサルタント
委員	鎌田 誠司	(株)四電技術コンサルタント
委員	泉田 克典	(株)芙蓉コンサルタント

河川委員会

委員長	鎌田 誠司	(株)四電技術コンサルタント
副委員長	阿部 宏一	四国建設コンサルタント(株)
副委員長	井内 浩明	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	稲村 貴志	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	宇高 英恵	日本工営(株)
委員	江原 真司	(株)エイト日本技術開発
委員	折野 浩司	四国建設コンサルタント(株)
委員	片岡 寛志	(株)第一コンサルタンツ
委員	五藤 隆彦	(株)東京建設コンサルタント
委員	辰野 恵	ニタコンサルタント(株)
委員	藤本 憲洋	(株)富士建設コンサルタント
委員	松尾 大輔	復建調査設計(株)
委員	松本幸太郎	(株)四電技術コンサルタント
委員	水野 隆之	構営技術コンサルタント(株)

5 資格・情報部会

部会長	山下 敬吾	(株)五星
副部会長	平尾 芳典	(株)松本コンサルタント
副部会長	藤田 和博	国際航業(株)
副部会長	小林 誠二	応用地質(株)
副部会長	矢野 史明	(株)ワタリコンサルタント
委員	佐伯 信哉	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	祖母井正博	(株)ウエストコンサルタント
委員	前田 博志	(株)エス・ビー・シー
委員	岡崎 健二	(株)建設環境研究所
委員	武智 秀樹	親和技術コンサルタント(株)
委員	野村 一仁	(株)千代田コンサルタント
委員	二宮 雅明	(株)ティーネットジャパン
委員	前 成	(株)ニュージェック

ICT専門委員会

委員長	妹尾 正也	四国建設コンサルタント(株)
委員	後藤 良夫	(株)四電技術コンサルタント
委員	阿部 進	復建調査設計(株)
委員	小倉 和壽	(株)芙蓉コンサルタント
委員	酒井 寿彦	(株)第一コンサルタンツ

四国支部会員名簿

令和4年7月1日現在

55社(五十音順)

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
アジア航測(株) 四国支店	支店長 竹内 隆	〒760-0023 高松市寿町1-4-3(高松中央通りビル)	087-823-5555 087-823-5560
(株)荒谷建設コンサルタント 四国支社	執行役員四国支社長 佐伯 信哉	〒790-0045 松山市余戸中2-1-2	089-973-2311 089-972-0026
いであ(株) 四国支店	支店長 川田 大理	〒780-0053 高知市駅前町2-16(太陽生命高知ビル)	088-820-7701 088-820-7702
(株)ウエスコ 四国支社	四国地区統括 川崎 末和	〒761-8055 高松市紙町494	087-867-9123 087-868-3266
(株)ウエストコンサルタント	代表取締役 祖母井正博	〒790-0047 松山市余戸南1-20-33	089-974-3535 089-974-2228
(株)エイト日本技術開発 四国支社	執行役員四国支社長 鈴木 清久	〒790-0054 松山市空港通2-9-29	089-971-6511 089-973-3132
(株)エコー建設コンサルタント	代表取締役 齋藤 恒範	〒770-0865 徳島市南末広町4-53	088-625-6066 088-625-6099
エスシー企画(株)	代表取締役社長 藤本 一郎	〒770-0026 徳島市佐古六番町10番8号	088-654-6690 088-654-6681
(株)エス・ビー・シー	代表取締役 木村 充宏	〒779-3742 徳島県美馬市脇町字西赤谷1063-1	0883-52-1621 0883-52-1685
(株)愛媛建設コンサルタント	代表取締役 神野 邦彦	〒790-0036 松山市小栗7-11-18	089-947-1011 089-941-8606
応用地質(株) 四国事務所	四国事務所長 小林 誠二	〒791-8013 松山市山越4-4-33	089-925-9516 089-925-9582
(株)オリエンタルコンサルタンツ 四国支社	取締役専務役員四国支社長 崎本 繁治	〒760-0023 高松市寿町1-3-2(日進高松ビル6F)	087-821-4012 087-826-5251
(株)和コンサルタント	代表取締役 水上 博史	〒770-0002 徳島市春日1-6-9	088-632-4330 088-632-4334
川崎地質(株) 四国支店	支店長 直本 啓祐	〒791-8026 松山市山西町801-4	089-951-1630 089-953-1577

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
(株)基礎建設コンサルタント	代表取締役 中木 一文	〒779-3120 徳島市国府町南岩延883-9	088-642-5330 088-642-4216
基礎地盤コンサルタンツ(株) 四国支店	支店長 樋口 昭雄	〒791-8015 松山市中央1-11-20	089-927-5808 089-927-5812
協和設計(株) 高知営業所	所長 関口 明生	〒780-0053 高知市駅前町2-16	088-856-5613 088-856-5618
(株)建設環境研究所 高松支店	支店長 岡崎 健二	〒760-0068 高松市松島町1-13-10(カントビル5F)	087-835-6908 087-835-6909
(株)建設技術研究所 四国支社	支社長 橋本 省二	〒760-0027 高松市紺屋町1-3(香川紺屋町ビル4F)	087-823-5531 087-823-5532
構営技術コンサルタント(株)	代表取締役社長 吉田 幸男	〒780-0945 高知市本宮町105-23	088-850-0550 088-850-0551
国際航業(株) 高松支店	支店長 村上 幸一	〒760-0078 高松市今里町2-19-7	087-834-7575 087-837-3805
国土防災技術(株) 四国支店	支店長 稲葉 英昭	〒771-0144 徳島市川内町榎瀬676-1	088-666-3232 088-666-3233
(株)五星	代表取締役社長 今中 雅樹	〒767-0011 三豊市高瀬町下勝間670-1	0875-72-4181 0875-72-3633
(株)サン土木コンサルタント	代表取締役社長 公文 高志	〒780-0066 高知市比島町4-6-33	088-824-1462 088-824-1461
(株)シアテック	代表取締役社長 倉田 房雄	〒792-0003 新居浜市新田町3-1-39(惣開ビル)	0897-32-3937 0897-32-5979
四国建設コンサルタント(株)	代表取締役社長 天羽 誠二	〒771-1156 徳島市応神町応神産業団地3-1	088-683-3322 088-683-3323
(株)翔調査設計事務所	代表取締役 井上 光利	〒790-0931 松山市西石井六丁目8番19号	089-956-3618 089-958-3465
(株)親和技術コンサルタント	代表取締役 武智 秀樹	〒791-1101 松山市久米窪田町870-5	089-975-4851 089-975-4847

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
セントラルコンサルタント(株) 四国事務所	所長 芳澤 龍哉	〒780-0056 高知市北本町1-3-1(鹿島高知営業所ビル)	088-826-7383 088-826-7384
(株)相愛	代表取締役 永野 敬典	〒780-0002 高知市重倉266-2	088-846-6700 088-846-6711
(株)第一コンサルタンツ	代表取締役社長 右城 猛	〒781-5105 高知市介良甲828番地1	088-821-7770 088-821-7771
大日本コンサルタント(株) 四国支店	支店長 野口 政人	〒760-0026 高松市磨屋町3-1(合田不動産磨屋町ビル2F)	087-851-9292 087-851-9291
(株)ダイヤコンサルタント 四国支店	支店長 松村 法行	〒790-0951 松山市天山一丁目12-10	089-941-4855 089-932-1928
(株)地圏総合コンサルタント 四国支店	支店長 小畑 英樹	〒792-0001 新居浜市惣開町1-6	0897-33-3123 0897-37-1603
中央復建コンサルタンツ(株) 四国支社	支社長 石橋 裕之	〒760-0023 高松市寿町1-2-5(井門高松ビル)	087-825-5701 087-825-5702
(株)長大 高松支社	支社長 大塚 真弘	〒761-0303 高松市六条町799-5	087-864-8715 087-864-8755
(株)千代田コンサルタント 高知営業所	所長 照屋 尚志	〒780-8052 高知市鴨部1丁目6-33	088-802-6716 088-802-6717
(株)ティーネットジャパン	代表取締役社長 木本 泰樹	〒761-8081 高松市成合町930-10	087-886-8118 087-886-8137
(株)東京建設コンサルタント 四国支社	支社長 五藤 隆彦	〒760-0023 高松市寿町1-3-2(日進高松ビル)	087-821-2888 087-811-0010
都市開発コンサルタント(株)	代表取締役 久保田 明	〒780-8040 高知市神田1427番地	088-831-9295 088-831-7713
南海測量設計(株)	代表取締役 藤村 修作	〒790-0964 松山市中村3丁目1-7	089-931-1212 089-931-7900
ニタコンサルタント(株)	代表取締役 奈加 博之	〒771-0122 徳島市川内町鈴江西38-2	088-665-5550 088-665-0115

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
日本工営(株) 四国支店	支店長 加藤 賢次	〒760-0033 高松市丸の内4-4(四国通商ビル5F)	087-811-2660 087-811-2665
(株)ニュージェック 四国支店	支店長 前 成	〒760-0017 高松市番町4-15-5(新英ビル)	087-834-7522 087-834-7523
パシフィックコンサルタンツ(株) 四国支社	支社長 濱田 敏宏	〒760-0027 高松市紺屋町4-10(鹿島紺屋町ビル)	087-851-5645 087-851-5673
(株)パスコ 香川支店	支店長 武内 哲朗	〒760-0055 高松市観光通2-2-15	087-833-1212 087-833-1219
(株)福山コンサルタント 四国事務所	所長 齋藤 弘	〒760-0023 高松市寿町1-1-12	087-811-7120 087-811-7130
(株)富士建設コンサルタント	代表取締役社長 岡 兵典	〒798-0015 宇和島市和霊元町2-4-15	0895-25-3344 0895-25-3663
(株)フジタ建設コンサルタント	代表取締役 藤田 達也	〒771-0204 徳島県板野郡北島町鯛浜字原87-1	088-698-2155 088-698-2134
復建調査設計(株) 四国支社	執行役員四国支社長 小西 親	〒760-0020 高松市錦町1-3-9	087-826-1911 087-826-1912
(株)芙蓉コンサルタント	代表取締役社長 大野 二郎	〒790-0063 松山市辻町2-38	089-924-1313 089-923-5717
(株)松本コンサルタント	代表取締役 松本 祐一	〒770-0811 徳島市東吉野町2-24-6	088-626-0788 088-622-1768
八千代エンジニアリング(株) 四国統括事務所	所長 高野 浩二	〒760-0018 高松市天神前10-12(香川天神前ビル5F)	087-800-7409 087-800-7412
(株)四電技術コンサルタント	代表取締役社長 野村 喜久	〒761-0121 高松市牟礼町牟礼1007-3	087-845-8881 087-887-2205
(株)ワタリコンサルタント	代表取締役社長 矢野 史明	〒787-0011 四万十市右山元町3-3-12-7	0880-34-3640 0880-34-2713

編 集 後 記

「JCCAしこく」第6号をお届けさせていただきます。

今年に入ってから新型コロナウイルス感染は、更なる変異株となって猛威を振るい続けています。3回目のワクチン接種やPCR等の検査体制も進んでいますが、未だ収束が見通せない状況です。

一方、インフラ分野のDX推進に目を向けると、ICT活用でのi-constructionにより施工部門における生産性向上の取組が確実に進んでいます。私たち設計部門においても、「3次元モデル化による可視化等」に取り組み、「測量」「維持管理」部門を含めたインフラ建設全体のDX化が進みつつあります。

今後、建設コンサルタント業務においては、顧客ニーズに合致した「4D（時間）」「5D（コスト）」による設計、施工計画など、リモートや対面での打合せを通して、受発注者間のコミュニケーションを高め、更なるデジタル技術を駆使した業務成果や、業務の効率化と品質向上を目指していきたいと思っております。

本号では、巻頭言「四国支部の新しい取組み」を弊社四国支部長の天羽誠二が申し上げ、巻頭言として「[新4K]の実現に向けた取組みについて」と題し、四国地方整備局長荒瀬氏にご寄稿いただきました。

また、今回の特別寄稿としては、「江戸時代土木事業の第一人者・野中兼山」と題して、江戸時代の土佐藩土木技術者である「野中兼山」を「土佐史談会会長宅間一之氏」に執筆をいただきました。

本年度も四国地方整備局から「受注状況」「品質の確保」「担い手の確保」等の現状分析結果を基にした「令和4年度総合評価落札方式等実施方針」が発表されました。私たち建設コンサルタンツ協会四国支部においても、この方針に沿って、四国の公共事業推進における役割を改めて認識し、その更なる品質向上に努めるとともに、本機関誌が、会員だけでなく官公庁や自治体の皆様にもお役に立つ情報誌となるよう努めて参ります。

今後とも皆様方のご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

編集委員

委員長 右城猛

副委員長 岡兵典、河野一郎

委員 田村猛、小川修、山下敬吾、藤本憲洋、三枝茂樹

JCCAしこく Vol.06

2022年8月発行

編集 (一社) 建設コンサルタンツ協会四国支部 広報委員会

発行者 (一社) 建設コンサルタンツ協会四国支部 天羽 誠二

印刷所 株式会社 美巧社

発行所 (一社) 建設コンサルタンツ協会四国支部

〒760-0006 高松市福岡町3-11-22 建設クリエイトビル4F

TEL 087-851-5881/FAX 087-823-8730

E-mail jcca@carrot.ocn.ne.jp



私たちは、四国に住む人々の安全・安心と
豊かな暮らしを守るため、
社会資本整備事業のあらゆる分野に携わっています。